国土交通省要望事項

1．浜松市の国土強靱化について

2．国道１号浜松バイパス（長鶴～中田島）の事業推進について

3．三遠南信自動車道の整備促進と国道152 号現道改良区間の事業推進について

4．浜松湖西豊橋道路の早期事業着手について

5．災害に強い道路ネットワーク機能強化の推進について

6．防災・減災、国土強靱化の推進について

7．交通事故のない安全・安心な道づくりの推進について

8．遠州鉄道鉄道線耐震化事業への財政支援について

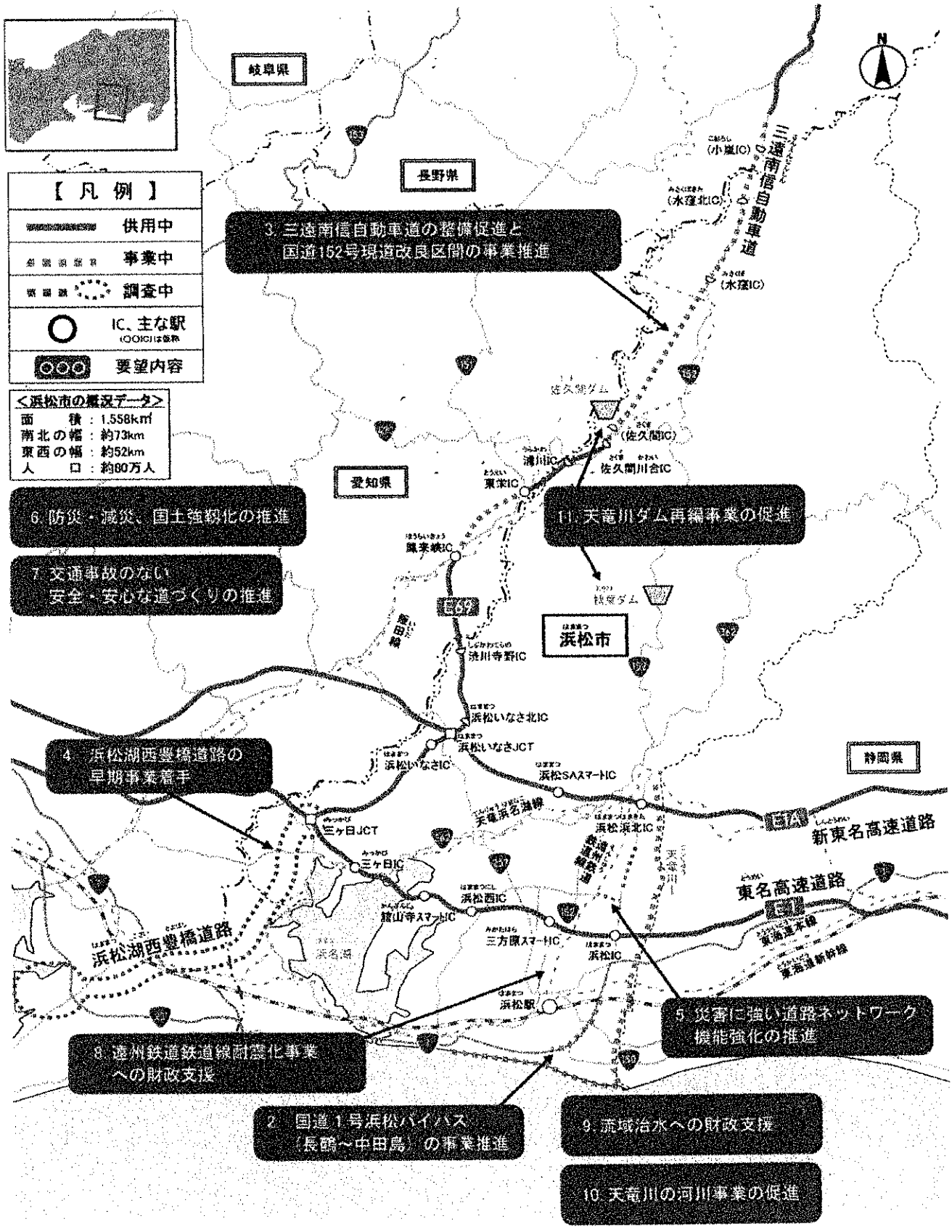
9．流域治水への財政支援について

10．天竜川の河川事業の促進について

11．天竜川ダム再編事業の促進について

12．多様な役割を担う下水道事業の推進について

要望箇所位置図


岐阜県
長野県
愛知県
静岡県
【 凡 例 】
供用中
事業中
調査中
IC、主な駅
要望内容
<浜松市の概況データ>
面　　積：1,558km²
南北の幅：約73km
東西の幅：約52km
人　　口：約80万人
3. 三遠南信自動車道の整備促進と国道152号現道改良区間の事業推進
6. 防災・減災、国土強靭化の推進
7. 交通事故のない安全・安心な道づくりの推進
11. 天竜川ダム再編事業の促進
4. 浜松湖西豊橋道路の早期事業着手
5. 災害に強い道路ネットワーク機能強化の推進
8. 遠州鉄道鉄道線耐震化事業への財政支援
2. 国道1号浜松バイパス（長鶴～中田島）の事業推進
9. 流域治水への財政支援
10. 天竜川の河川事業の促進
三遠南信自動車道
新東名高速道路
東名高速道路
浜松湖西豊橋道路
浜松市
佐久間ダム
秋葉ダム
(小嵐IC)
(水窪北IC)
(水窪IC)
(佐久間IC)
浦川IC
佐久間川合IC
東栄IC
鳳来峡IC
渋川寺野IC
浜松いなさ北IC
浜松いなさJCT
浜松いなさIC
浜松SAスマートIC
浜松浜北IC
三ヶ日JCT
三ヶ日IC
浜松西IC
舘山寺スマートIC
三方原スマートIC
浜松IC
浜松駅

国に対する要望事項

浜松市　NO. 1

国の所管	国土交通省　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課
事項名	浜松市の国土強靭化について
要　旨	**（要望内容）** 防災・減災は喫緊の課題であり、太平洋沿岸に位置する南部地域においては、南海トラフ巨大地震発生時に最大震度７が想定されていることや、近年の度重なる豪雨による平地部での浸水被害、中山間地域での土砂崩れが多発していることなど、本市における災害リスクは極めて高い状況です。 また、加速度的に老朽化が進行する膨大なインフラ施設を適正に維持管理することが必要であることから、市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちの実現に向けた国土強靭化施策の更なる加速化・深化を図ることが急務であるため、国土強靭化実施中期計画の着実な推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とするよう要望します。 さらに、資材価格などの上昇に対応する中でも、地域が必要とする事業の実施や維持管理が計画的かつ長期安定的に進められるよう、新たな財源の創設等により、令和８年度当初予算の所要額を満額確保するよう要望します。

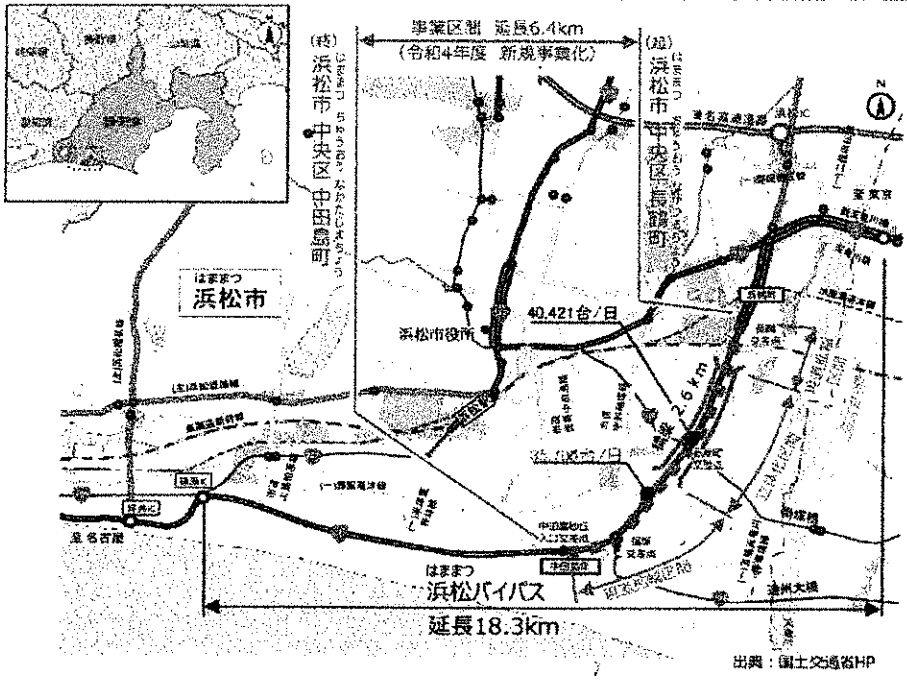
国に対する要望事項

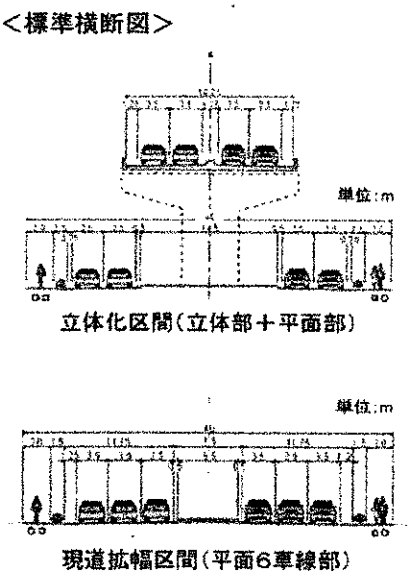
浜松市　NO. 2

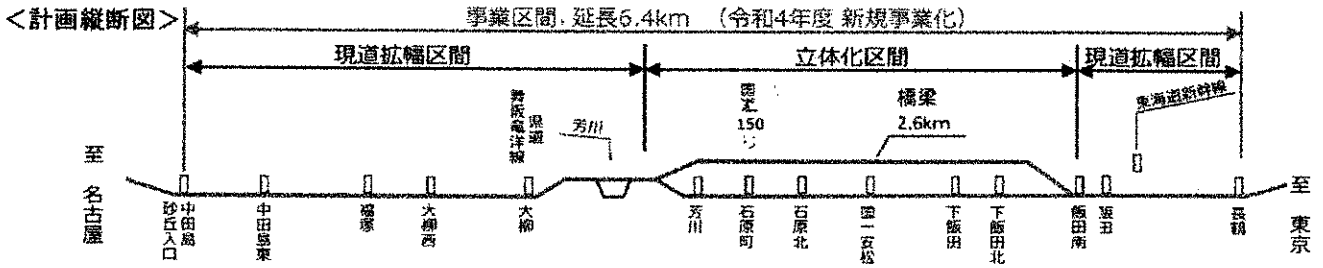
国の所管	国土交通省　道路局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課
事項名	国道１号浜松バイパス（長鶴～中田島）の事業推進について
要　旨	**（要望内容）** 国道１号浜松バイパスは、東西の地域を連絡するとともに本市の環状機能を担う重要な道路です。 国道１号浜松バイパス（長鶴～中田島）では、立体化や現道拡幅が計画されており、物流の速達性向上による産業活性化支援や渋滞緩和による地域交通の円滑化、交通事故の削減など、大きな整備効果が期待されます。 道路や橋梁の設計が着実に進められており、早期工事着手に向けた地元の期待が高まっています。 本市としても、地域交通の円滑化を図るため、交差道路の整備を推進するとともに、本事業が円滑かつ迅速に進められるよう、地域一丸となって対応して参りますので、早期に工事着手を図るよう要望します。

国道１号浜松バイパス（長鶴～中田島）の事業推進

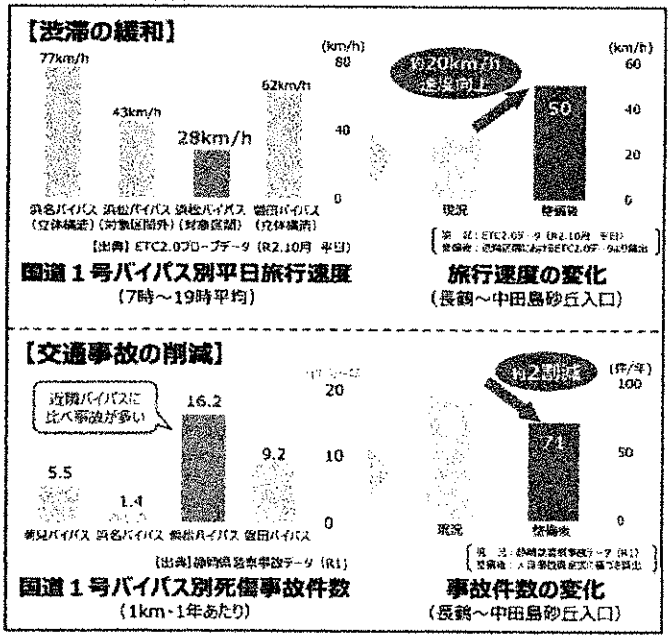
１．国道１号浜松バイパス（長鶴～中田島）の事業推進







■課題と効果



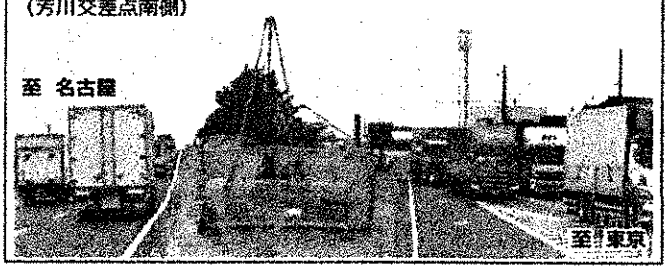
■進捗状況

【事業の流れ】 道路・橋梁の予備設計を継続して実施

新規事業化	予備設計 地質調査	設計説明	詳細設計	工事説明	工事	完成（開通）
R4	R4～					

早期の工事着手

地質調査状況
（芳川交差点南側）



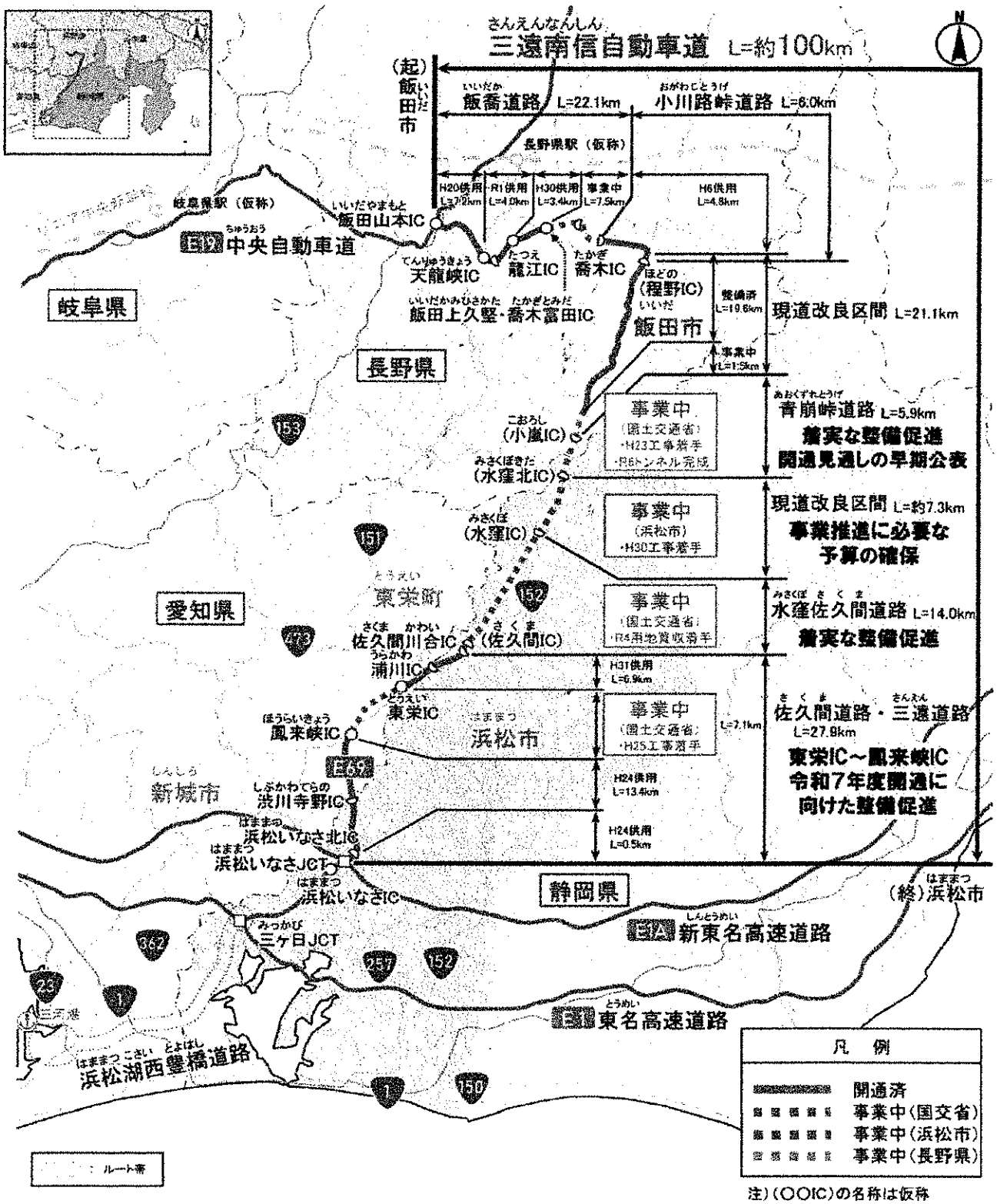
国に対する要望事項

浜松市　NO.3

国の所管	国土交通省　道路局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課
事項名	三遠南信自動車道の整備促進と国道 152 号現道改良区間の事業推進について
要　旨	**（要望内容）** 三遠南信自動車道は、三遠南信地域を結ぶ地域連携の基軸であり、広域交流や物流の活性化、災害時の“命の道”として、信頼性・安定性の高い道路ネットワークを構築する重要な道路です。 現在、佐久間道路・三遠道路の東栄ＩＣ～鳳来峡ＩＣ間では、令和７年度の開通に向け工事が推進され、水窪佐久間道路では、工事着手に向けた調査設計・用地取得が進められています。さらに、静岡・長野県を結び、難所である青崩峠道路では、令和７年３月２Ｈに青崩峠トンネル（仮称）の工事完成式が開催されるなど、全線開通に向けた地元の期待がこれまで以上に高まっています。 引き続き、国土強靭化の取組みを進めるための予算を別枠で確保し、三遠南信自動車道の整備促進を図るとともに、本市における国道 152 号現道改良区間の事業が計画的かつ着実に進められるよう、必要な予算の確保を要望します。 また、青崩峠道路については、開通見通しを早期に示すよう要望します。

三遠南信自動車道の整備促進と国道１５２号現道改良区間の事業推進

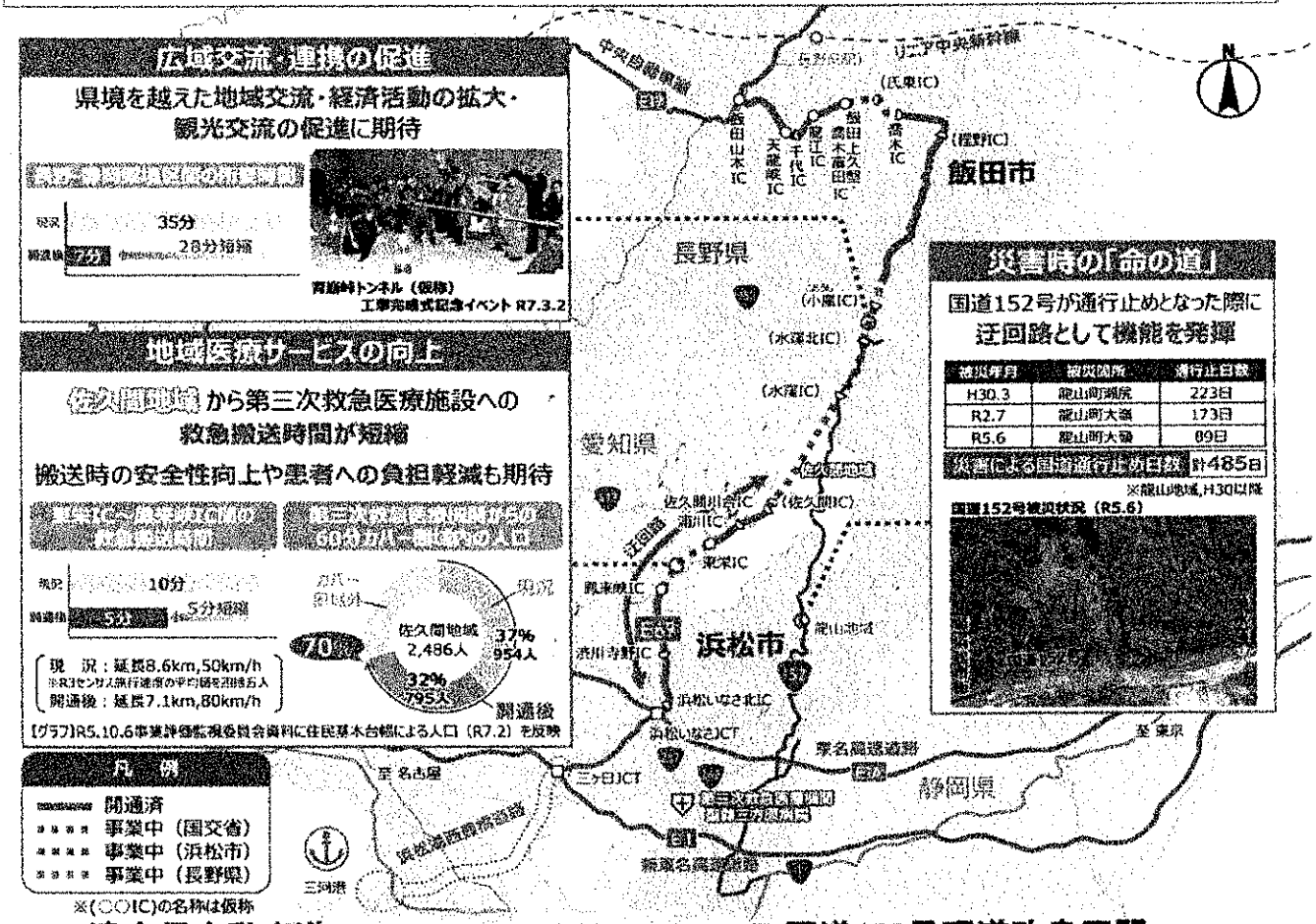
１．三遠南信自動車道の整備促進と青崩峠道路の開通見通しの早期公表
２．国道152号現道改良区間の事業推進に対する予算確保



注)(○○IC)の名称は仮称

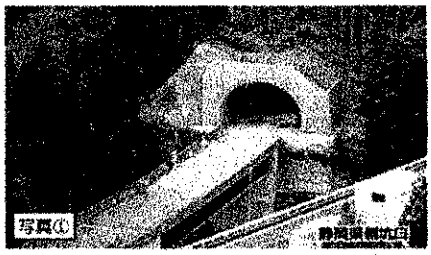
三遠南信自動車道の整備促進と国道１５２号現道改良区間の事業推進

1．三遠南信自動車道の整備促進と青崩峠道路の開通見通しの早期公表
2．国道152号現道改良区間の事業推進に対する予算確保



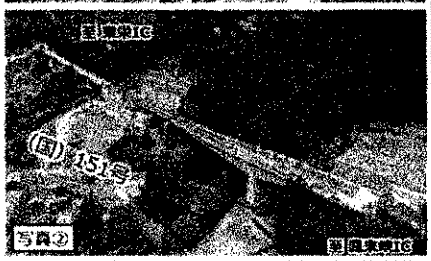
三遠南信自動車道

（小嵐IC）～（水窪北IC）
青崩峠道路
・青崩峠トンネル(仮称)の本坑が完成（写真①）
・引き続き、電気・通信設備等の工事を推進



（水窪IC）～佐久間川合IC
水窪佐久間道路
・昨年度までに引き続き、本年度も用地買収を推進

佐久間IC～（仮）東栄IC
佐久間道路・三遠道路
・令和７年度の開通に向け工事を推進（写真②）



工事の推進及び早期供用
青崩峠道路の開通見通しの早期公表

国道152号現道改良区間

（水窪北IC）～（水窪IC）
時速50kmのサービスレベルを確保





三遠南信自動車道と一体として計画的かつ着実に進めるために必要な予算の確保

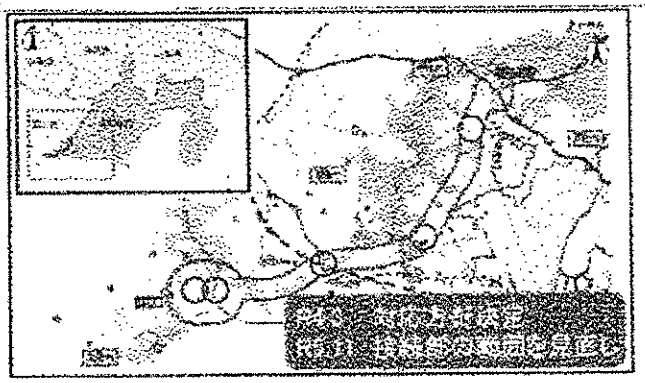
国に対する要望事項

浜松市　NO.4

国の所管	国土交通省　道路局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課
事項名	浜松湖西豊橋道路の早期事業着手について
要　旨	**（要望内容）** 浜松湖西豊橋道路は、三遠南信自動車道と一体となり、東名・新東名高速道路等といった東西交通の大動脈を、南北につなぐ道路ネットワークを形成し、物流の効率化、広域防災、観光エリア間の連絡性・速達性向上に資する重要な道路です。 本市としても都市計画決定や環境影響評価の手続きを確実に進めて参りますので、早期に事業着手するよう要望します。

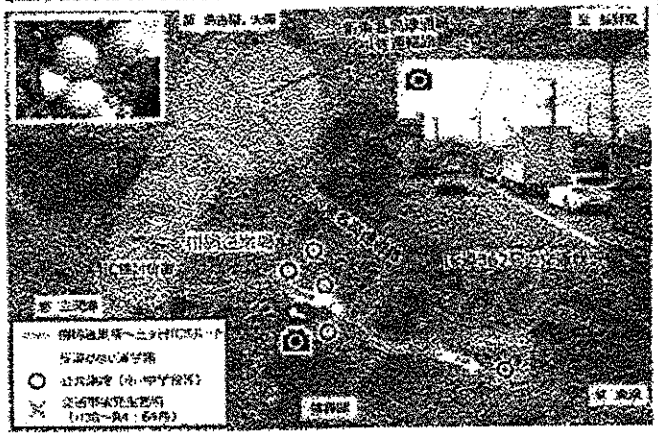
浜松湖西豊橋道路の早期事業着手

1．浜松湖西豊橋道路の早期事業着手

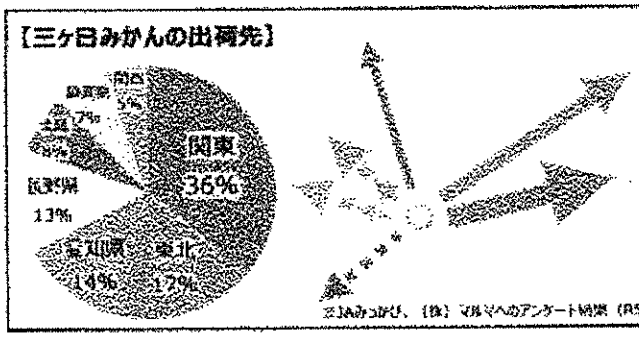


■三ヶ日みかんの出荷拡大・安全性の向上

【三ヶ日みかんの出荷ルート】



【三ヶ日みかんの出荷先】



※JAみっかび、(株)マルマへのアンケート結果（R5.3）

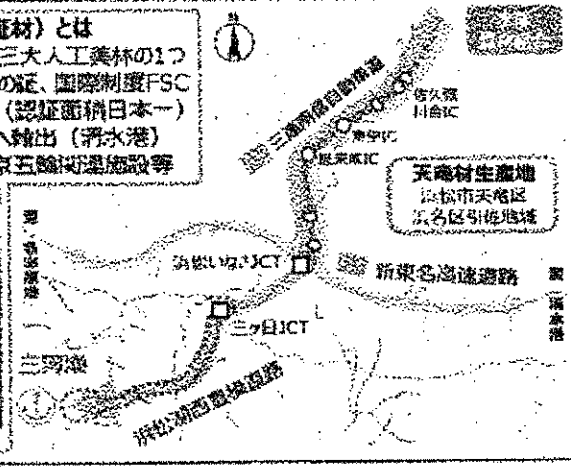
【期待される効果】
- 愛知県内・関西方面への出荷拡大や、三河港から東南アジアへの輸出拡大に期待
- 三ヶ日町役場など大型車が通ることによる事故リスクの軽減に期待

■速達性の向上 ～「天竜材（FSC認証材）」の海外競争力強化～

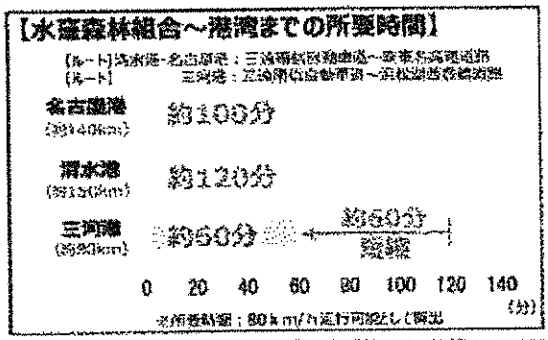
天竜材（FSC認証材）とは
- 天竜地域は日本三大人工美林の1つ
- 適切な森林管理の証、国際制度FSC森林認証を取得（認証面積日本一）
- 台湾・ベトナム等へ輸出（浜水港）

※使用実績：東京五輪関連施設等





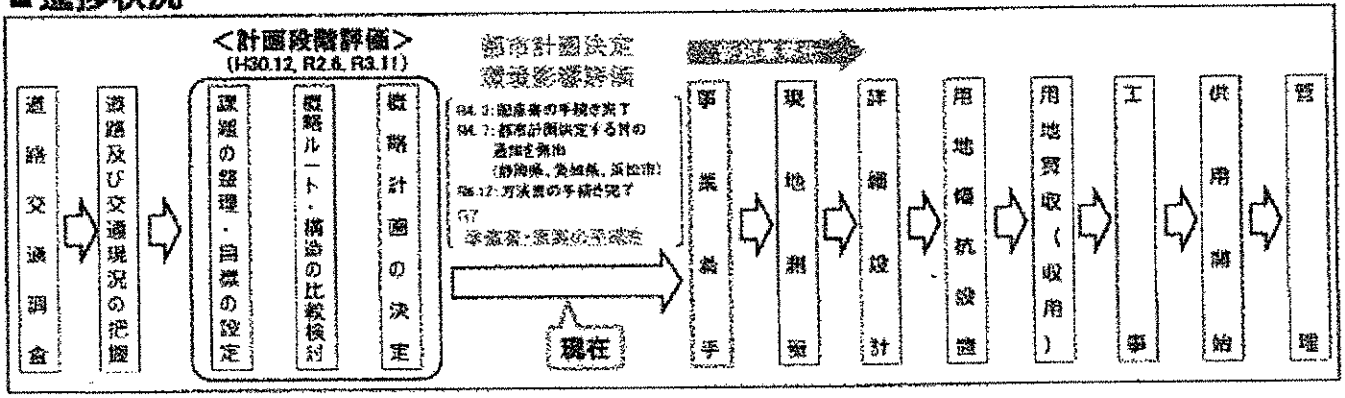
【水産森林組合～港湾までの所要時間】



※所要時間：80km/h走行同程として算出

【期待される効果】
- 天竜材の生産地から、三河港へのアクセス性が向上
- 大幅な輸送コストの削減に期待

■進捗状況



国に対する要望事項

浜松市　NO. 5

国の所管	国土交通省　道路局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課・道路保全課
事項名	災害に強い道路ネットワーク機能強化の推進について
要　旨	**（要望内容）** 本市が事業を推進する主要地方道天竜浜松線及び主要地方道浜松環状線は、一般広域道路「浜松環状道路」の一部を形成し、東名高速道路と新東名高速道路、災害時の広域物資輸送拠点等を連絡する重要な道路であるとともに、主要地方道浜松環状線は、重要物流道路に指定されていることから、物流の更なる円滑化を図る観点からも重要な道路です。 しかし、主要地方道浜松環状線の踏切部は、渋滞のボトルネックかつ、早期の道路啓開が困難な状況であることから、道路の４車線拡幅と併せた鉄道立体交差化が必要です。 このことから、発生が予想される南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する自然災害から命と暮らしを守る、災害に強い道路ネットワーク機能を強化するため、国土強靭化に資する緊急輸送道路等の整備に必要な予算を確保するよう要望します。併せて、国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とするよう要望します。

災害に強い道路ネットワーク機能強化の推進

1．災害に強い道路ネットワーク機能の強化に必要な予算の確保
2．国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とすること

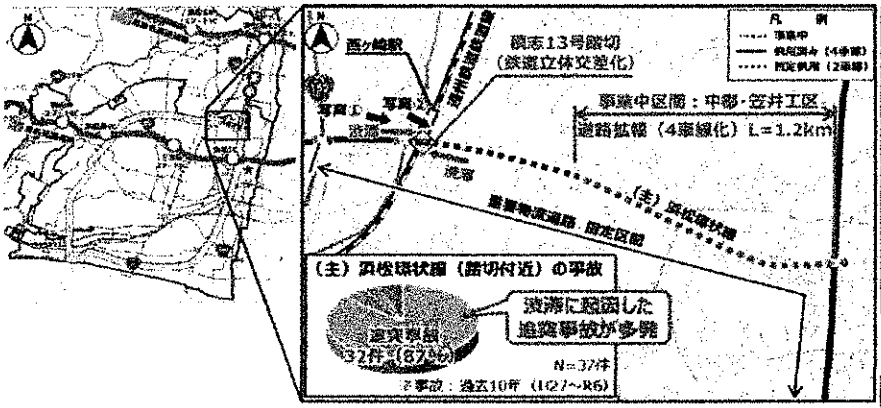


切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する気象災害から
命と暮らしを守る災害に強い道路ネットワーク機能を強化

災害に強い道路ネットワーク機能強化の推進

＜踏切部の課題と鉄道立体交差化・4車線化による整備効果＞

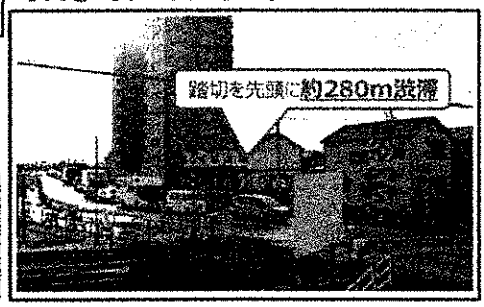
【現況の踏切（積志13号踏切）の課題】



写真①（西→東の状況）



写真②（東→西の状況）

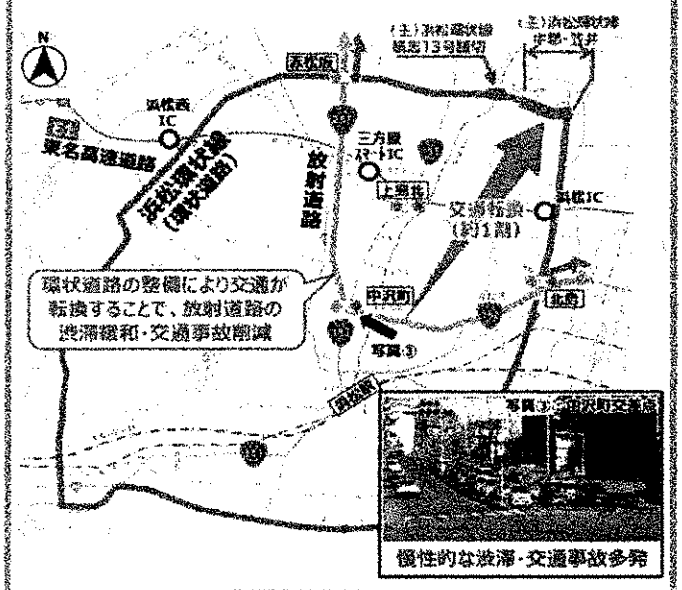


常時：踏切がボトルネックとなり、朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生
：渋滞に起因して、踏切部周辺で交通事故（追突事故）が多発

災害時：「片側１車線+踏切」構造のため、早期の道路啓開が困難

道路の4車線化と併せた鉄道立体交差化が必要不可欠

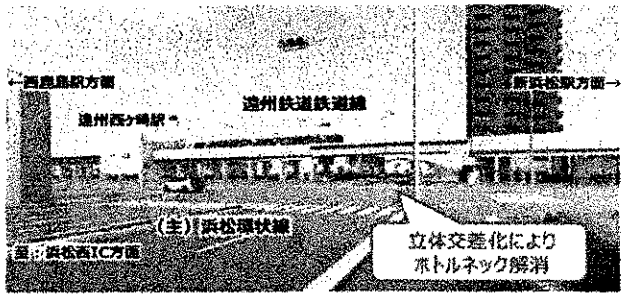
【整備効果（常時）】

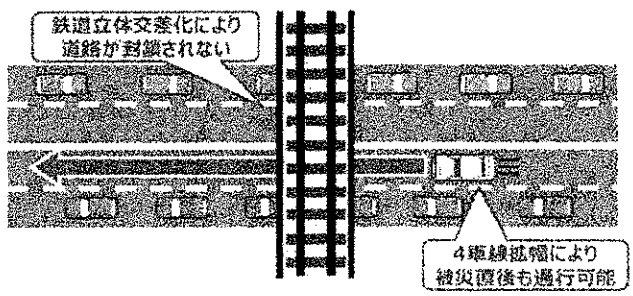


ボトルネック（踏切）の解消による渋滞の緩和

環状機能の発現による市内交通の円滑化

【整備効果（災害時）】





災害に強い道路ネットワークの構築

国に対する要望事項

浜松市　NO. 6

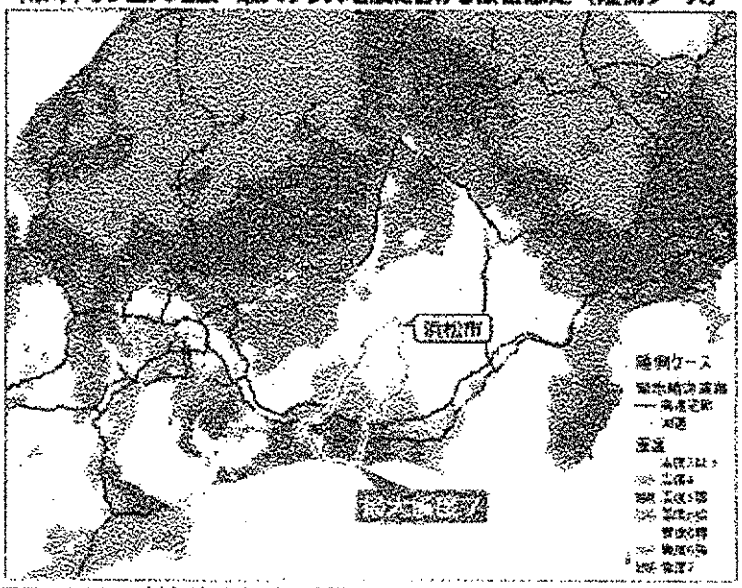
国の所管	国土交通省　道路局　水管理・国土保全局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　道路企画課・道路保全課　　上下水道部
事項名	防災・減災、国土強靭化の推進について
要　旨	**（要望内容）** 近年、自然災害が激甚化・頻発化するなか、令和６年能登半島地震に加え、昨年８月には日向灘を震源とする地震において政府として初の「南海トラフ地震臨時情報」が発表されるなど、南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まっています。 令和７年３月に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の最大クラス地震における被害想定では、本市は最大震度７、最大津波高 17 mが想定されるなど、甚大な被害が予想されることから、緊急輸送道路等の橋梁耐震化や無電柱化、並びに災害時に持続可能な上下水道システムの構築に向けた耐震化が急務です。 橋梁耐震化対策については、緊急輸送道路に加えて災害対応拠点等までのラストワンマイルを含んだ道路ネットワークの強靭化を目指し、これらネットワーク上の全ての橋梁を対象とした橋梁耐震化の確実な推進が必要であり、無電柱化については、「中部くしの歯作戦」において高速道路と並ぶ最優先路線（STEP1）として選定されている主要地方道浜松環状線の無電柱化を早期に進め、有事における救急救命・物資運搬経路の確保が必要不可欠です。 上下水道システムの耐震化については、令和６年能登半島地震の被害を踏まえ、災害発生時の断水や下水管内の滞水を抑制することによる復旧の短縮化を図るため、急所施設（その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）や市内に 99 施設ある避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を計画的かつ早期に推進する必要があります。 また、令和５年６月の台風２号に伴う豪雨では、土砂崩れや路肩崩壊など 100 箇所を超える被害が発生し、本市の中山間地域においては、基軸となる国道 152 号が寸断されたほか、令和６年能登（のと）半島地震における斜面崩落や孤立等の発生と同様の状況が想定されることから、道路斜面対策の更なる推進が必要です。

要　旨	道路施設の老朽化対策については、橋梁修繕において１巡目点検結果による事後保全の措置が令和５年度内に完了し、現在は２巡目点検結果における事後保全の早期完了を目指しているため、継続的な予算確保が必要である。加えて、健全性Ⅱが増加していることや、架橋後50年を超過する橋梁は劣化速度が速いため、損傷が軽微なうちに修繕を行う「予防保全型のインフラメンテナンスへの早期転換」が極めて重要です。 また、本市では約8,500kmの道路を管理しており、令和７年１月に埼玉県八潮市において発生した道路陥没事故などの教訓を踏まえると、舗装を適切に維持管理するための修繕も喫緊の課題です。 以上のことから、橋梁耐震化対策、無電柱化、上下水道システムの耐震化、道路斜面対策、及び老朽化対策を強力に推進するために必要な予算を確保するよう要望します。 併せて、国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とするよう要望します。 また、大規模自然災害に即応するための地方整備局などの体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むよう要望します。

防災・減災、国土強靱化の推進

＜南海トラフ巨大地震の発生が切迫＞

■南海トラフ巨大地震　最大クラス地震における被害想定（陸側ケース）



令和６年元旦
能登半島地震の発生

↓

令和６年８月
南海トラフ臨時情報発表（政府初）

↓

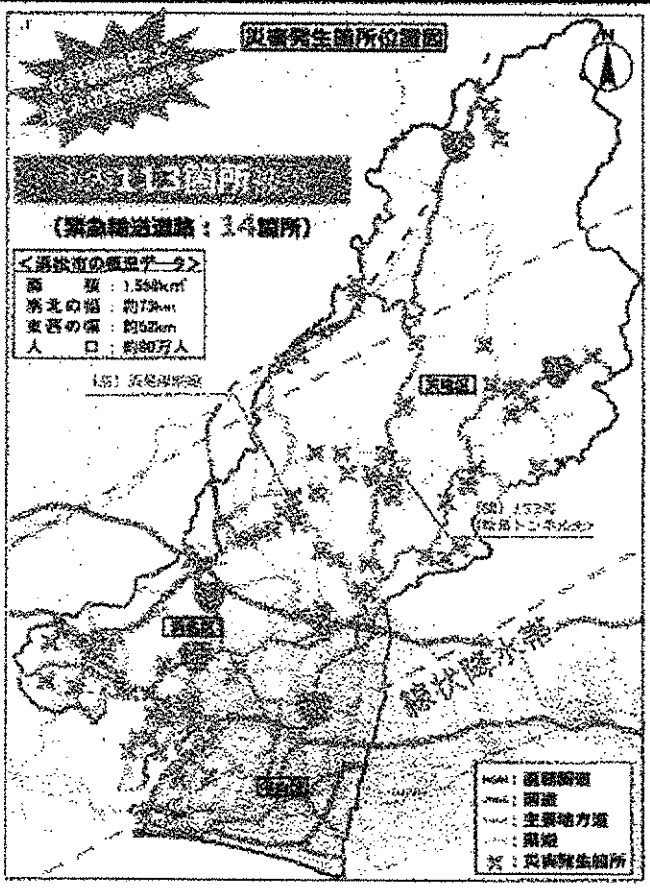
令和７年３月
南海トラフ巨大地震 被害想定 公表
浜松市：最大震度7，最大津波高17m

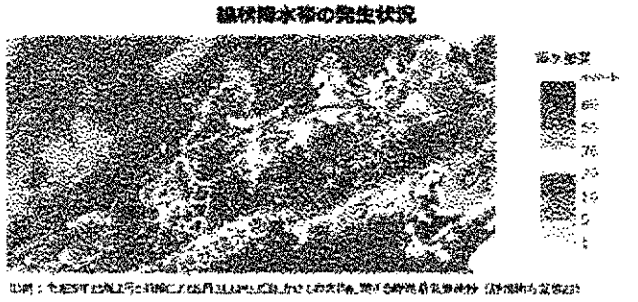
↓

南海トラフ巨大地震の発生が切迫
浜松市は災害リスクが極めて高い

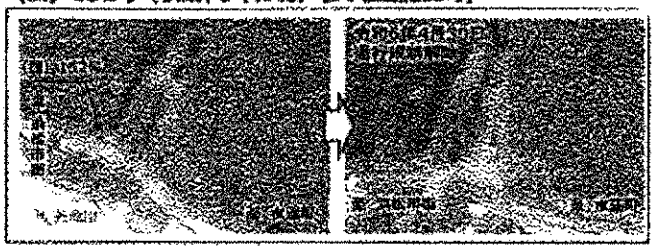
資料：中央防災会議 防災対策実行会議
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ【令和7年3月】

＜令和5年6月2日・台風2号に伴う豪雨による被害状況＞

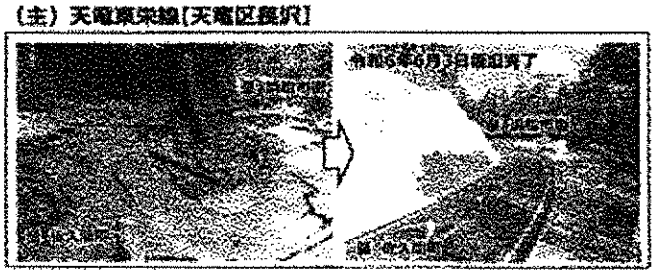




（国）152号（秋葉トンネル北）【天竜区龍山町】



（主）天竜東栄線【天竜区長沢】

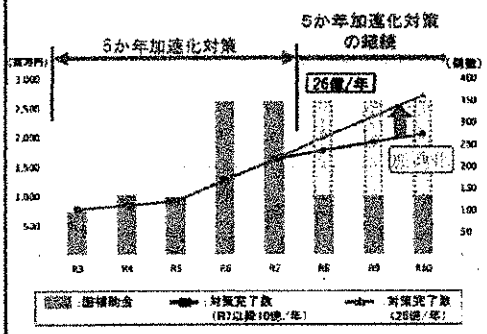


防災・減災、国土強靭化の推進

1．国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とすること
- 橋梁耐震化の加速化を図るために必要な予算の確保
- 無電柱化の着実な推進に必要な予算の確保

＜橋梁耐震化対策＞

浜松市では緊急輸送道路に加えて災害対応拠点等までのラストワンマイルを含んだネットワークの強靭化を目指し、これらネットワーク上の全ての橋梁を対象とし、361橋の耐震化を推進（R13年度対策完了予定）。

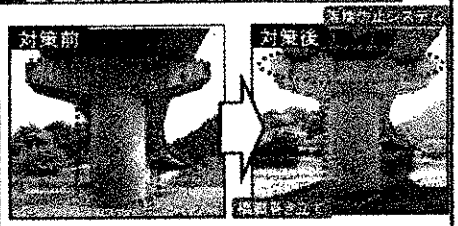


橋梁耐震対策箇所
361橋

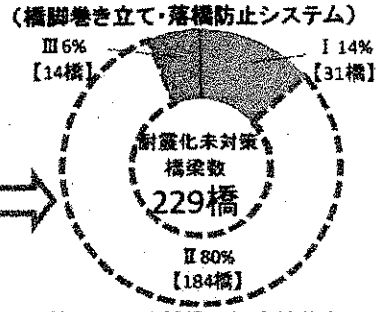
対策済：132橋（37%）
（R6年度末）

未対策：229橋

対策費用
約120億円必要



橋梁の耐震補強
（橋脚巻き立て・落橋防止システム）



耐震化未対策橋梁の健全性分布

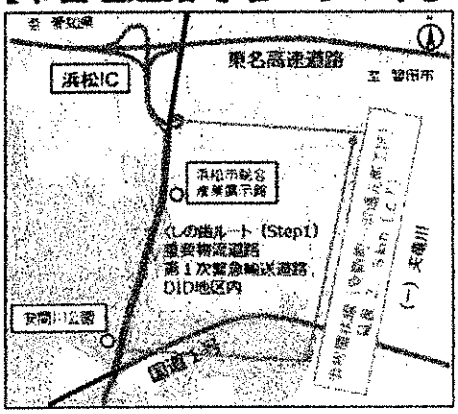
橋梁修繕の着実な措置が進められていることから、耐震化未対策の229橋のうち、約80%が健全性Ⅱの状況。

橋梁の修繕と耐震化を合わせて実施することにより、橋梁の持つ機能を効率的・効果的に向上させることが重要。

「救援する強靭な道路」とするには、橋梁の修繕と合わせた橋梁の耐震化を加速化するための予算確保が必要

＜無電柱化対策＞

【市管理道路で唯一の「くしの歯ルート(Step1)」において無電柱化を推進】





（主）浜松環状線の現在の状況



東名浜松IC付近

電柱倒壊による道路閉塞を防ぎ、救急救命、緊急物資輸送など緊急車両の通行を確保するには、無電柱化対策を推進するための予算確保が必要

防災・減災、国土強靭化の推進

・道路斜面対策事業の加速化に必要な予算の確保
・事後保全の予算確保の継続及び、予防保全型メンテナンスへの早期転換に必要な予算の確保

＜道路斜面対策＞

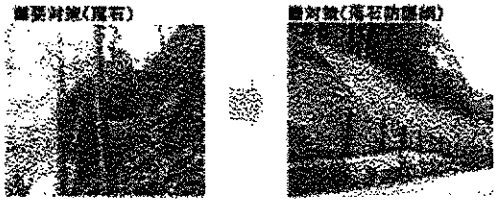
道路斜面対策 177箇所

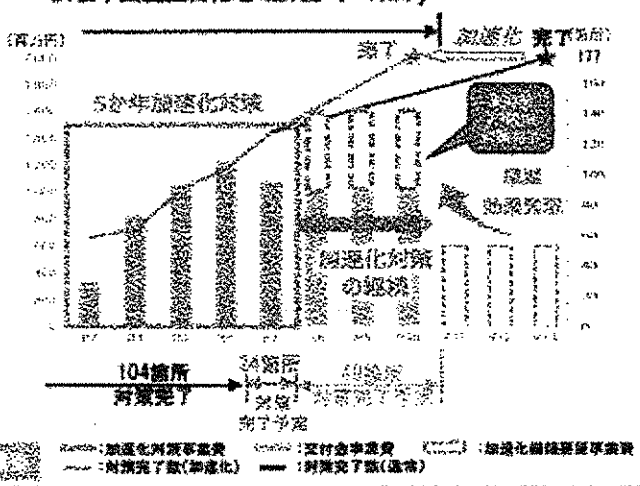
対策済:104箇所（59%） （R6年度末）

[illegible]

対策費用 約48億円必要

※今後の点検により対策が必要な箇所が増える可能性あり



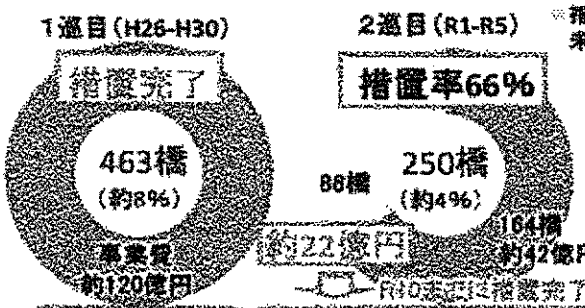


[illegible]

道路斜面対策の加速化には、継続的な予算確保が必要

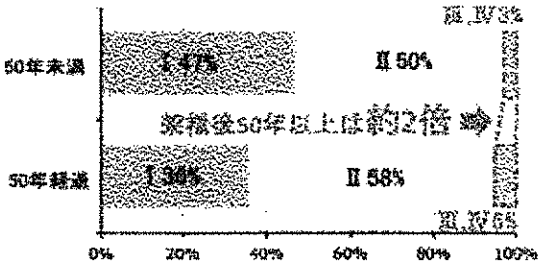
＜道路インフラ老朽化対策（橋梁）＞ ※管理橋梁数：5,773橋

【健全性Ⅲ・Ⅳ橋梁措置状況 （R6年度末）】



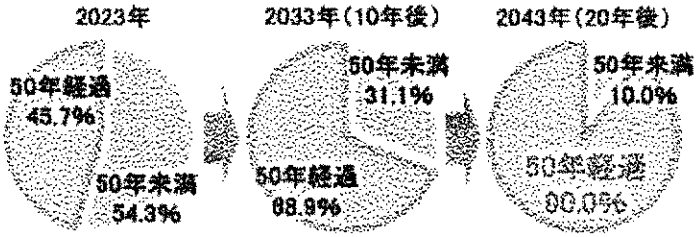
[illegible]

【建設から50年以上経過した道路橋の健全性】



架橋後50年以上の経過した橋梁の健全性低下が顕著
健全性Ⅱ以下の割合は、50年未満に比べて2割増、
健全性Ⅲの割合は2倍

【道路橋の現状（建設年次分布）】



[illegible]

↑予防保全型インフラメンテナンスへの早期転換には更なる予算確保が必要

国に対する要望事項

浜松市　NO. 7

国の所管	国土交通省　道路局　　財務省
市の所管	土木部　道路企画課
事項名	交通事故のない安全・安心な道づくりの推進について
要　旨	**（要望内容）** 本市は、交通事故件数の削減を目指し、浜松市交通事故防止対策会議にて、平成27年度から「ワースト1※脱出作戦」をスタートさせ、ハード・ソフト両面から交通安全対策を推進しています。 幹線道路等の事故危険箇所においては、交差点改良や中央分離帯開口部の閉鎖、路面標示等を実施し、生活道路においては、「ゾーン30プラス」の積極的な導入により、昨年度新たに設定した1地区を含め、計5地区の対策を完了したところです。 また、通学路の安全性向上を図るために、「通学路交通安全プログラム」に基づき、歩道整備やグリーンベルト設置等の対策を実施しています。 加えて、ＡＩを活用したデータ分析の活用により潜在的な危険箇所の抽出・対策を実施するとともに、事故を他人事としない交通安全意識を高めるために「生命（いのち）のメッセージ展」を開催するなど、地域や関係機関と連携したソフト対策も着実に推進しています。 この結果、令和6年末の年間人身交通事故件数は、作戦開始前の平成26年と比較して、約5割減の4,795件まで削減されましたが、依然としてワースト1脱出には至っておらず、事故類型をみると、10年前と変わらず幹線道路における追突事故と、生活道路における出会い頭事故が全体の約7割を占める傾向であるとともに、近年では、小学生が死傷するなど悲惨な事故も毎年発生しています。 このため、交通事故の現状をしっかりと受け止め、人命を守ることについて今一度見直すとともに、ハード・ソフト両面からの対策により交通事故の削減を加速化することが急務であることから、幹線道路等における事故危険箇所対策への支援の重点化及び通学路等の生活道路対策に対して継続的に支援するよう要望します。 ※ 政令指定都市における人口10万人当たりの人身交通事故件数

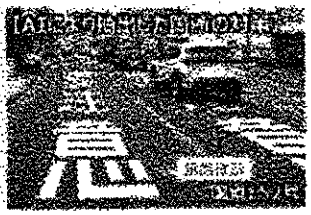
交通事故のない安全・安心な道づくりの推進

1．幹線道路等の事故危険箇所対策への支援の重点化、生活道路対策への継続支援

【幹線道路等における事故対策】

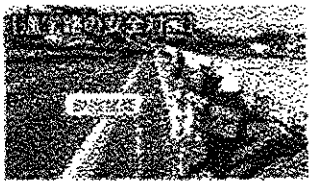
- R3指定の事故危険箇所51箇所について、R7末完了に向けてR6までに48箇所（94%）対策完了
- 大規模な交差点改良など抜本的対策の実施には安定的な予算確保が課題
- AIによるデータ分析で抽出された事故危険箇所について路面標示などの対策を実施（R6末時点で40箇所完了）



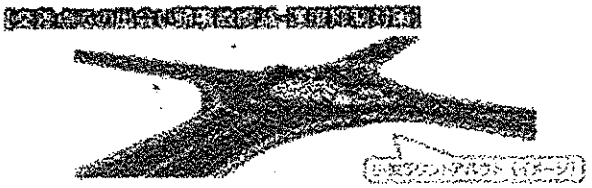


【生活道路等における事故対策】

- R3緊急合同点検に基づく対策箇所（54箇所）全て対策完了、暫定対策の２箇所についても、R8完了を目指し面的総点検により対策を継続
- 「通学路交通安全プログラム」に基づく要望箇所について、交付金等を活用し対策実施を継続
- ゾーン30プラスを面的に導入（計5地区対策完了）
- 生活道路への小型ラウンドアバウト導入を検討

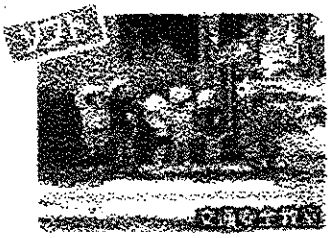


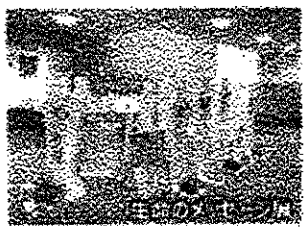




AIによるデータ分析
（事故危険度の高い箇所の抽出）

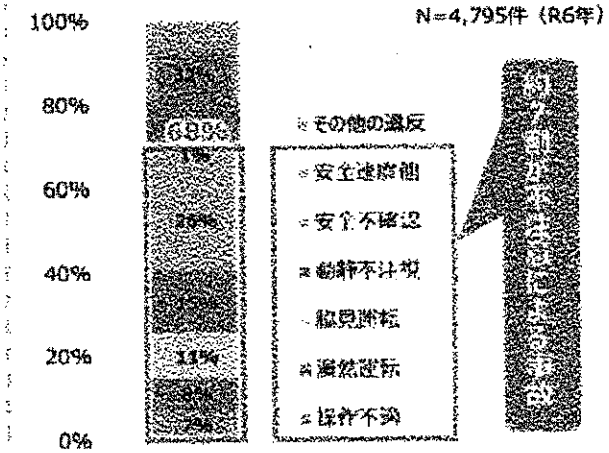
- 危険予測箇所マップの公開
- 優先的なハード対策の実施



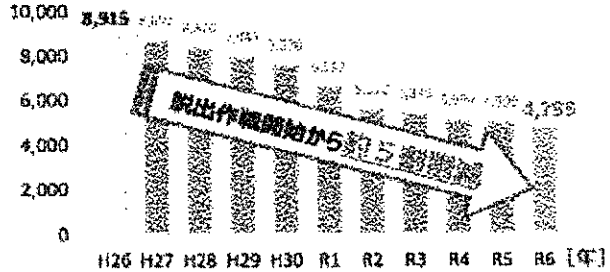


交通安全意識を高めるための啓発活動

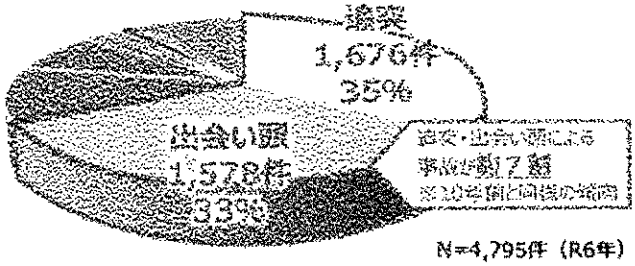
《人身交通事故の要因別割合》



《人身交通事故件数の推移》



《事故類型別人身交通事故件数》



ワースト１脱出作戦により、ハード・ソフト両面から交通事故対策を推進してきたことで、交通事故は約5割削減されたが、依然としてワースト１脱出には至っていない

交通事故の削減をさらに推進するためには、事故危険箇所対策への支援の重点化と通学路等の生活道路対策への継続的な支援が必要

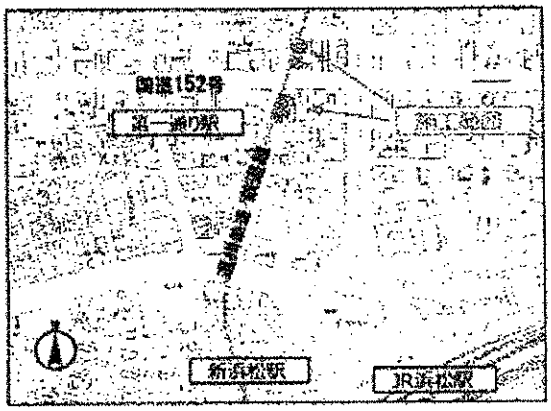
国に対する要望事項

浜松市　NO. 8

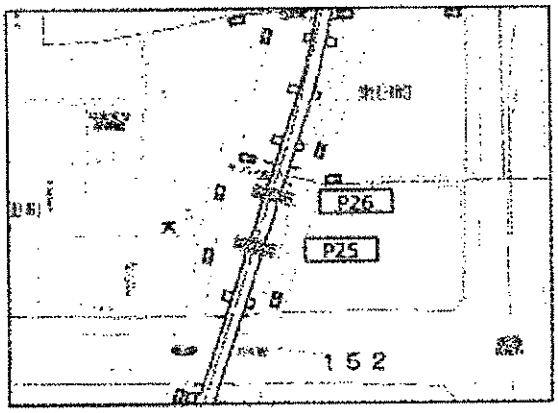
国の所管	国土交通省　鉄道局　施設課　　財務省　　内閣府
市の所管	都市整備部　交通政策課
事項名	遠州鉄道鉄道線耐震化事業への財政支援について
要　旨	**（要望内容）** 遠州鉄道鉄道線は本市の基幹路線であり、都心と地域拠点等を結ぶ公共交通機関として重要な役割を担っています。さらに鉄道高架下は鉄道利用者や中心市街地を行き交う市民で賑わう空間であり、南海トラフ巨大地震により橋脚が倒壊した場合には、公共交通機関への影響だけではなく道路、河川や近接する民間建築物に甚大な被害が予想されます。 鉄道高架橋の耐震化を実施することは、公共交通機関を維持確保するだけでなく、その高架下を利用する多くの市民などの安全と幹線道路や河川機能を確保することとなり、都市機能全体を維持するうえで必須です。 そのため、事業主体である遠州鉄道株式会社が実施する「遠州鉄道鉄道線耐震化事業」について、計画的かつ着実に進められるよう、必要な予算を確保するよう要望します。

遠州鉄道鉄道線耐震化事業への財政支援

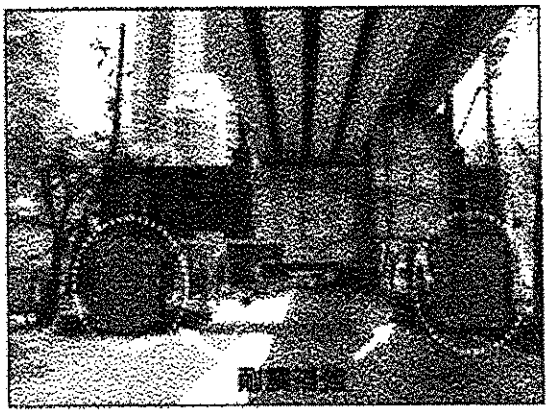
■施工位置図

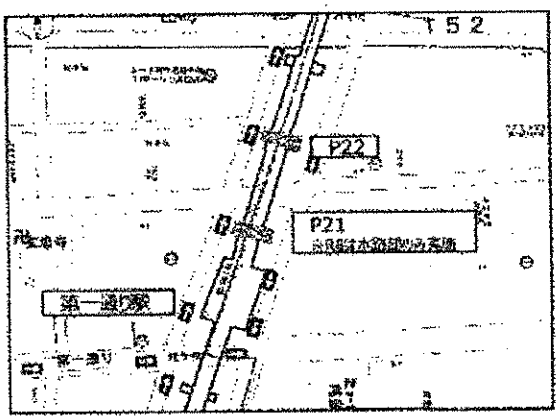


■拡大図



■耐震化(P22橋脚)



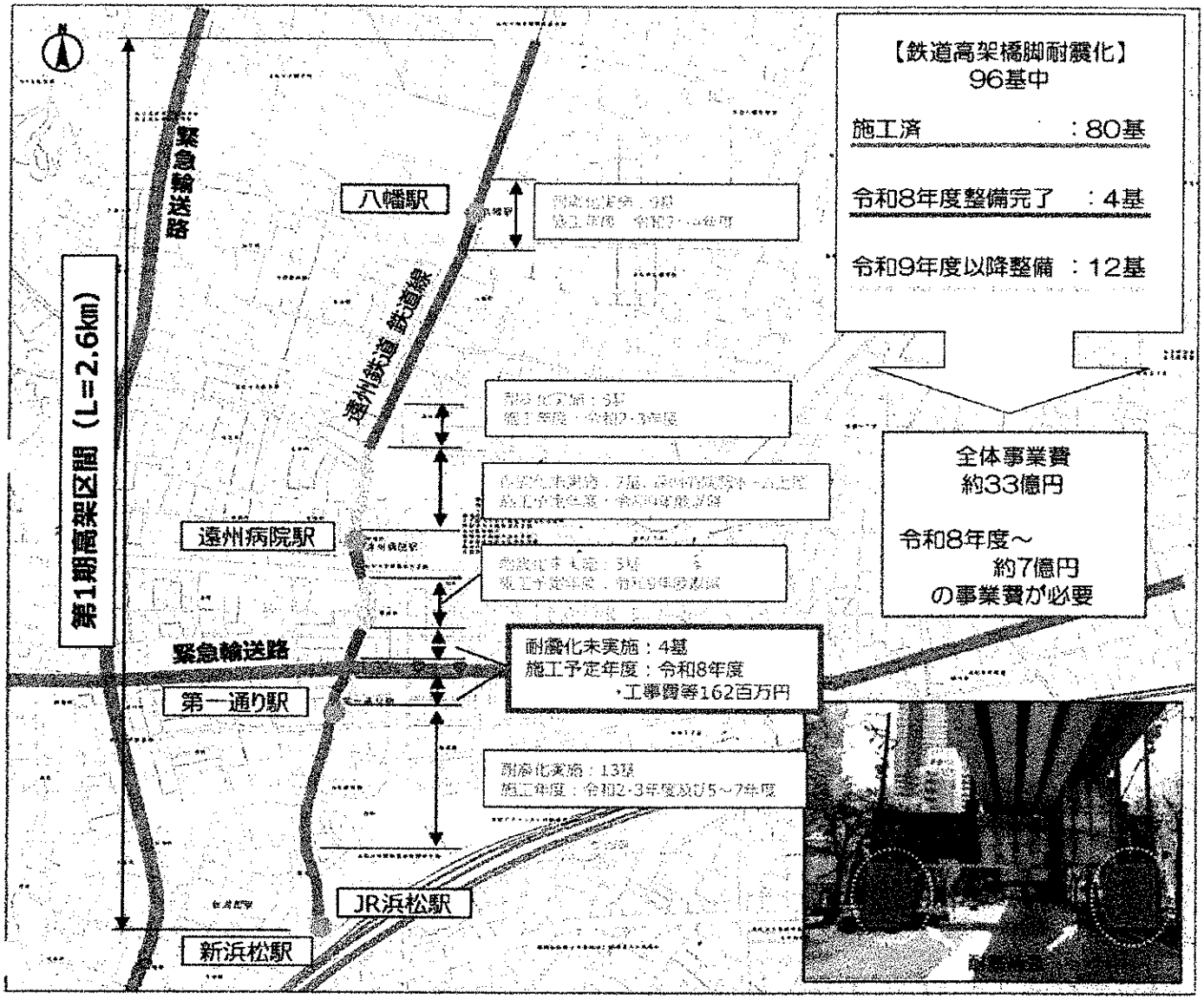


耐震補強は、門型橋脚補強4基が整備対象

耐震化事業費
R8工事費：約1.7億円

引き続き予算確保をお願いしたい

遠州鉄道鉄道線耐震化事業への財政支援



○耐震化状況

- 遠州鉄道鉄道線連続立体交差事業は、第1期高架事業（昭和60年度完成）、第2期高架事業（平成25年度完成）を実施
- 南海トラフ巨大地震に備え、第1期高架区間の耐震化は緊急性を要する
- 橋脚96基のうち、令和7年度末までに80基完了し、16基の耐震化が未整備
  （施工済：80基、令和8年度整備：4基、令和9年度以降整備：12基）

○R8予算要望内容

- 耐震化事業費　　**約1.7億円**（橋脚4基）

引き続き予算確保をお願いしたい

国に対する要望事項

浜松市　NO.９

国の所管	国土交通省　水管理・国土保全局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　河川課
事項名	流域治水への財政支援について
要　旨	**（要望内容）** 本市で実施する「流域治水プロジェクト2.0」の対策メニューを計画的かつ着実に推進するため、継続的な補助事業等への予算確保を図るよう要望します。 特に市内で大きな浸水被害がたて続けに発生しており、令和４年９月の台風15号では市内一円で警戒レベル５緊急安全確保が発令され、近年最大となる約２千棟の家屋浸水被害となりました。また、令和５年６月には、台風２号に伴う豪雨により、五反田川の越水や、九領川流域などにおいて、浸水被害が発生しました。 激甚化・頻発化する自然災害から命と暮らしを守るため、一刻も早い河川整備や貯留機能確保等の流域治水対策を行えるよう、国土強靭化実施中期計画の着実な推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とするよう要望します。。 また、「緊急自然災害防止対策事業債」の期間を延長し、流域治水対策を引き続き強力に支援するよう要望します。

流域治水への財政支援

1．国土強靱化実施中期計画の推進に必要な予算を別枠で確保するとともに、災害リスクや地域特性を考慮した予算配分とすること
2．「緊急自然災害防止対策事業債」の期間延長

■令和4年9月 台風15号　等

[illegible]警戒レベル5[illegible]

■令和5年6月 台風2号に伴う豪雨

6月[illegible]



近年、最大の浸水被害となった令和4年台風15号や令和5年台風2号など、激甚化・頻発化する自然災害に備えるためには、必要な予算確保及び継続的な予算の確保が必要

国に対する要望事項

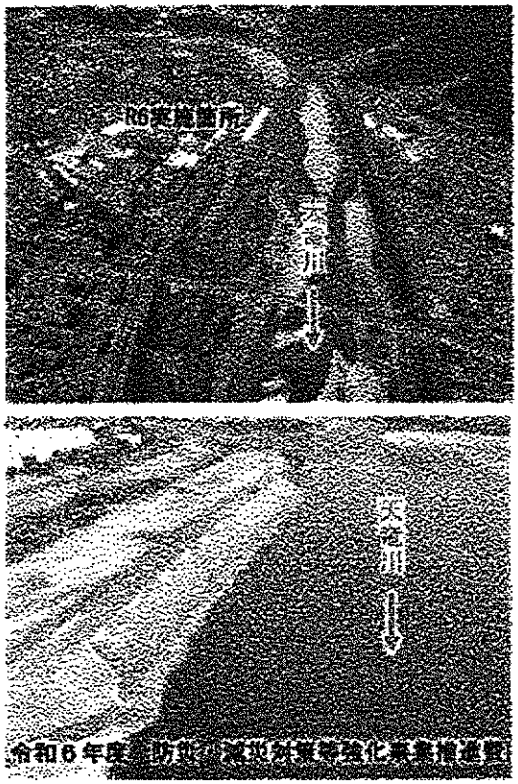
浜松市　NO.10

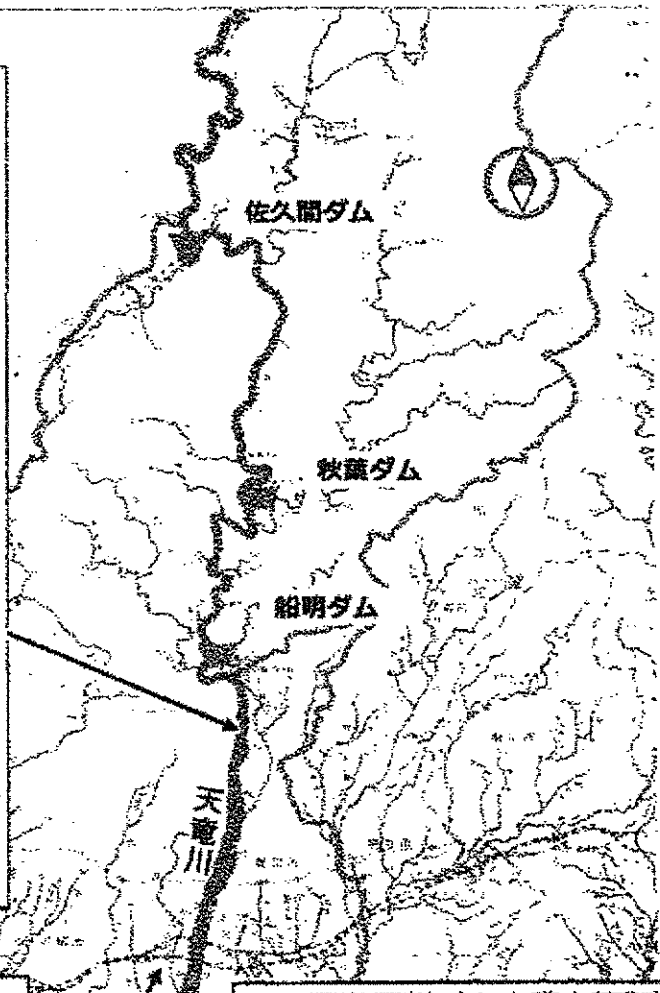
国の所管	国土交通省　水管理・国土保全局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　河川課
事項名	天竜川の河川事業の促進について
要　旨	**（要望内容）** 「天竜川（下流）水系流域治水プロジェクト2.0」の対策メニューに位置付けられた天竜川の堤防強化や河道掘削、樹木伐採など、必要な予算を確実に確保するとともに更なる河川事業の促進及び加速化を図るよう要望します。 また、河道掘削で発生した土砂は遠州灘海岸侵食抑制のための養浜事業へ活用し、静岡県が継続的に実施している養浜事業に対して助成を図るよう要望します。 さらに、大規模自然災害発生時において自治体職員だけでは対応が困難な場合に、被災した自治体の支援を行う「ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ」の体制・機能の拡充・強化を図るよう要望します。

天竜川の河川事業の促進

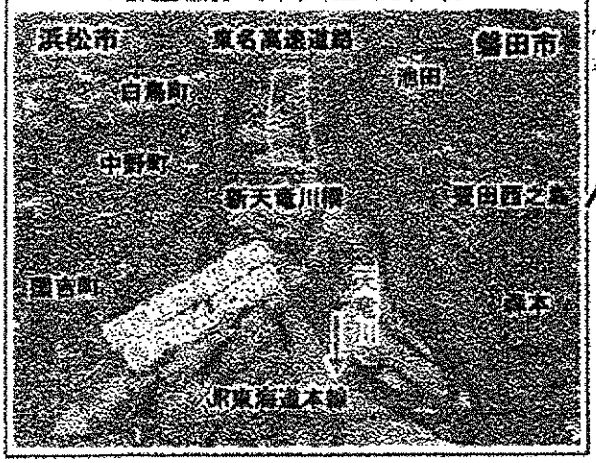
「天竜川（下流）水系流域治水プロジェクト2.0」の対策メニュー
1．治水事業全体の必要な予算確保
2．堤防強化や河道掘削などの河川事業の促進及び加速化
3．ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥの体制・機能を拡充・強化

堤防強化（浜名区上島）

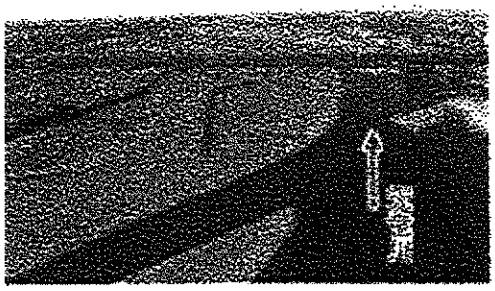




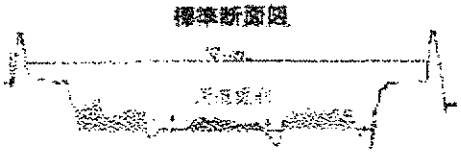
河道掘削（中央区中野町）



河道掘削（中央区中野町）



標準断面図



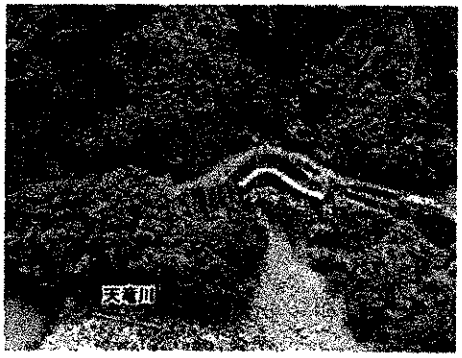
国に対する要望事項

浜松市　NO. 11

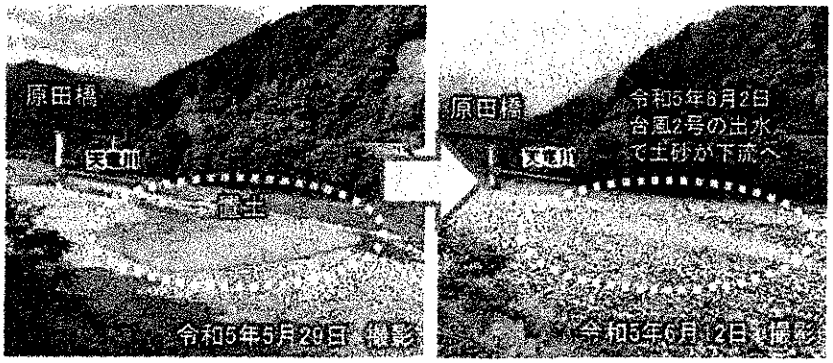
国の所管	国土交通省　水管理・国土保全局　　財務省　　内閣府
市の所管	土木部　河川課
事項名	天竜川ダム再編事業の促進について
要　旨	**（要望内容）** 佐久間ダムの集水面積は天竜川流域全体の約75%を占めています。これまで利水専用ダムであった佐久間ダムへ新たに洪水調節機能を確保することは天竜川中下流部の治水対策の要です。 また、ダム貯水池への堆砂を抑制する恒久的な堆砂対策を実施することにより、土砂移動の連続性が確保され、遠州灘海岸の侵食抑制にも効果が期待できます。 「天竜川（下流）水系流域治水プロジェクト2.0」の対策メニューに位置付けられた天竜川ダム再編事業の促進及び加速化を図るよう要望します。

天竜川ダム再編事業の促進

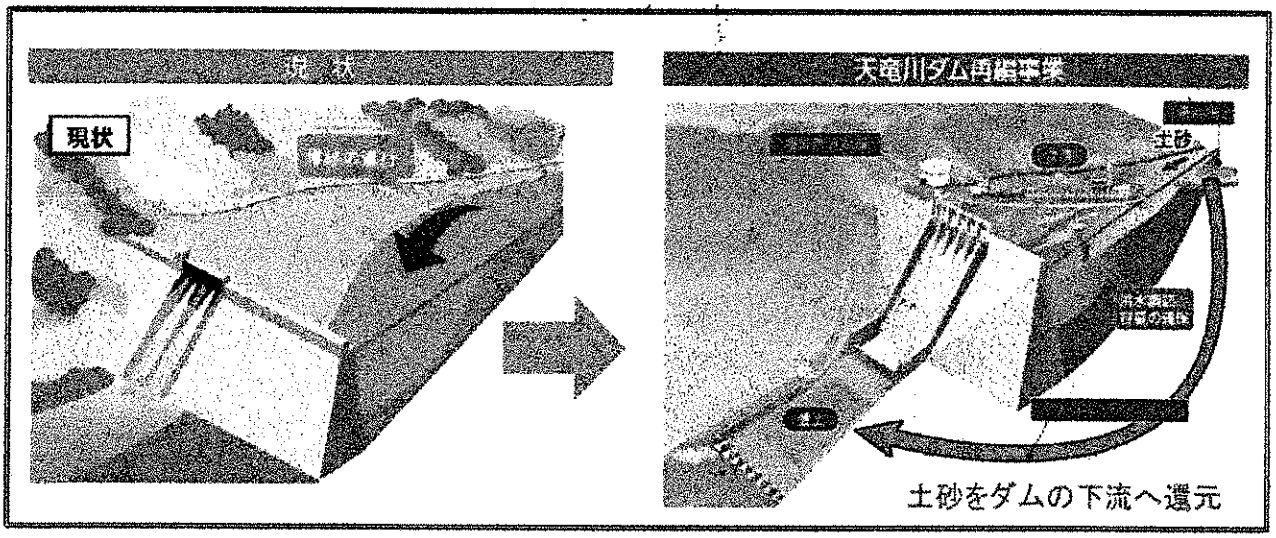
「天竜川（下流）水系流域治水プロジェクト2.0」の対策メニュー
・佐久間ダムの洪水調節に必要な施設及び恒久的な堆砂対策施設の整備を促進し、早期に洪水調節及び土砂移動の連続性を確保



ダム下流工事道路の整備

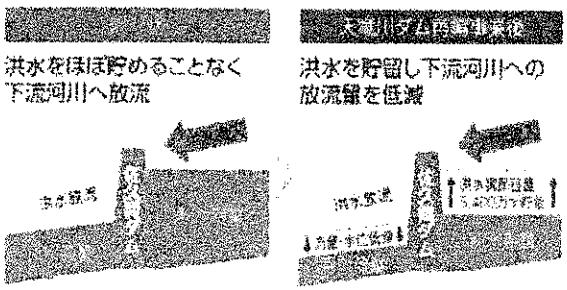


置土による土砂還元等を実施



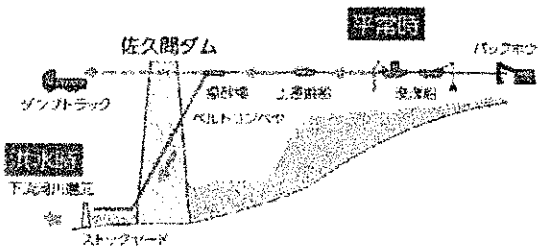
洪水調節

上流域の大雨による洪水をダムへ貯めることにより、下流河川を流れる洪水量を減らして、河川からの溢れや、堤防が壊れることを防ぐ。



恒久的な堆砂対策

平常時にダム発生土をダム下流側のストックヤードに運搬・集積して、洪水時にダム放流水を利用し、河川へ還元することにより、遠州灘海岸の侵食を抑制する。



国に対する要望事項

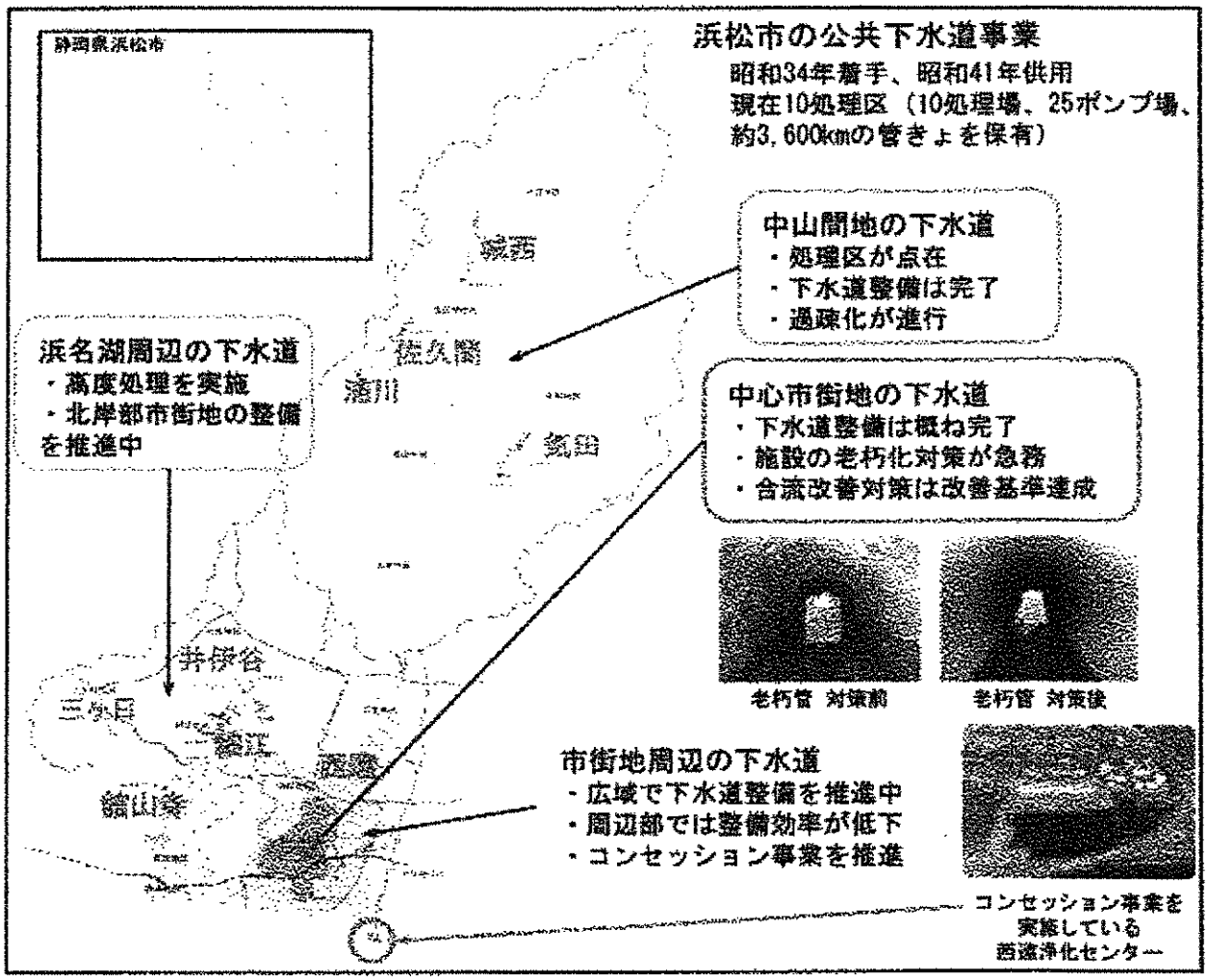
浜松市　NO. 12

国の所管	国土交通省　水管理・国土保全局
市の所管	上下水道部　下水道工事課
事項名	多様な役割を担う下水道事業の推進について
要　旨	**(現　　状)** 本市の下水道事業は、昭和34年に事業着手して以来、60年を少し超えたところです。その間12市町村合併などを経て、現在10処理区、約3,600kmの管きょストックと、10処理場、25ポンプ場を保有しています。 令和6年度末の下水道処理人口普及率は82.0%、汚水処理人口普及率は91.7%であり、下水道と合併処理浄化槽それぞれの事業特性を活かした整備を進めるための「浜松市汚水処理10年プラン(H28-R7)」を策定し、令和7年度末汚水処理人口普及率95%を目標とし、事業運営に取り組んでいます。 また、地震対策や浸水対策、老朽化対策、地球温暖化対策など下水道に求められる役割も多様化してきており、これらを着実に進めていく必要があります。 特に老朽化対策では、管の破損による道路陥没など社会活動への影響が懸念され早急な対策が必要です。布設後30年を経過したコンクリート管・陶管は令和5年度末で約584kmですが、10年後には約670kmと急増する見込みです。 本市においては、下水道事業としては日本初となるコンセッション事業を導入する一方、平成29年度には12.9%の下水道使用料改定を行うなど、効率的な事業運営や地震対策等の財源確保に努めているところです。 しかしながら、これらは現行の国庫補助制度や財政措置を前提としており、下水道施設の改築に対する国庫負担が縮減された場合には、更さらなる下水道使用料の改定や、一般会計への負担増加に結び付きかねません。必要な事業費が確保できなければ、施設改築の遅延、停滞により市民生活や社会経済活動に多大な影響が及ぶことが懸念されます。 令和6年1月に発生した能登半島地震においては、上下水道が住民の生活に極めて重要な施設であることが改めて認識されました。本市地域においても、今後発生するであろう南海トラフ巨大地震において、甚大な人的、物的被害が生じる想定があることから、これらへの備えとして、下水道施設の耐震化や機能確保、早期復旧に向けた体制構築など、国土強靭化に向けた取組を一刻も早く進めることが必須となっています。

要　旨	（要望内容） 下水道事業は、特定の受益者のみならず、公共用水域の水質保全、安心・安全な市民生活、社会経済活動の下支えなど、不特定多数が受益できる多様な役割（地震対策、浸水対策など）に対応するとともに、今後は改築事業が本格化する中で、持続可能な下水道経営に取り組んで行く必要があります。 浜松市の下水道事業が円滑に実施できるよう、次の事業における安定した事業費の確保と関係制度の維持・拡充について、格段のご配慮をお願いいたします。 1．下水道施設の改築に係る国費負担の継続 下水道は、地域から速やかに汚水を排除することによって公衆衛生を向上させるとともに、汚水を浄化・放流することによって公共用水域の水質を保全するなど、極めて公共性の高い社会資本であり、水質汚濁防止法でも国の責務が明示されています。 市民の安心・安全・快適な生活空間を確保し、社会経済活動への影響を回避するためには下水道が適切に管理運営されていることが重要であり、下水道の公共的役割に対する国の責務は、新設時も改築時も変わるものでは無いことを踏まえ、下水道施設の改築事業への国費負担を確実に継続的・安定的に確保されるようお願いいたします。 2．防災・減災対策の推進に向けた制度等の充実について 浸水対策において、平成27年の台風18号による浸水被害を受けて浜松市都市雨水対策協議会を設置し、「重点対策エリア」を設定した上で流域毎に整備指標を定めて対策を令和2年度から推進しています。 地震対策においては、能登半島地震における災害対応を踏まえ、上下水道一体の耐震化など、効率的な災害対応を推進します。 防災・減災対策は喫緊の課題である一方で、浸水対策や地震対策には多くの時間と費用を要することを踏まえ、以下の内容を要望します。 ・個別補助である大規模雨水処理施設整備事業について重点配分を継続すること。 ・上下水道耐震化計画に基づく、上下水道一体での下水道施設の地震対策を推進する制度の継続及び必要な財源を継続的に確保すること。

要　旨	3．安定的な事業費の確保 労務単価の上昇や、資材の高騰など建設事業費の増大が見込まれることから、必要な財源の確保をお願いいたします。 また、本市では西遠流域下水道の移管に伴い、平成30年度より20年間の公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業(コンセッション事業)を実施していますが、長期にわたる契約期間において、安定かつ適切な事業運営を続けられるよう、安定的な財源の確保とともに支援制度等の拡充など、引き続きコンセッション事業を成功に導くための配慮をお願いいたします。

静岡県浜松市要望概要（下水道）



【下水道整備状況（R6 年度末）】

・汚水処理人口普及率 ：91.7%

・下水道処理人口普及率：82.0%

【R8 概算要望額：4,290 百万円（国費）】

【要望要旨】 **1．改築事業への国費負担の継続**

・下水道施設の改築事業への国費負担の継続

【R8概算要望額：1,854 百万円（処理場・ポンプ場改築）】

2．防災・減災対策の推進に向けた制度等の充実について

・地震対策、浸水対策に係る財源確保と制度の継続

【R8概算要望額：802 百万円（地震対策・浸水対策）】

3．安定的な財源確保

・労務単価・資材高騰などによる建設事業費増大に対応する財源の確保

・コンセッション事業成功に導くための支援拡充

【R8概算要望額：1,634 百万円（施設改築、モニタリング）】

農水省

令和７年９月１７日

令和８年度予算に関わる

要　望　書

１　農業農村整備事業の充分な予算確保について

２　国営三方原用水二期土地改良事業の推進について

３　森林整備・林業振興事業及び林道整備事業の推進について

４　治山事業の推進について

浜松市議会 自由民主党浜松

国に対する要望事項

浜松市　NO. 1

国の所管	農林水産省
市の所管	産業部　農地整備課
事項名	農業農村整備事業の充分な予算確保について
要　旨	**(要望内容)** 本市の意欲ある多様な担い手の育成・確保と生産力の維持・向上、農業・農地の持つ多面的な機能発揮のためには、ほ場、用排水路、農道など生産基盤の整備を計画的に進めることが不可欠です。よって、本事業の充分な予算確保を要望します。

国に対する要望事項

浜松市　NO. 2

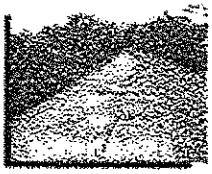
国の所管	農林水産省　　財務省
市の所管	産業部　農地整備課
事項名	国営三方原用水二期土地改良事業の推進について
要　旨	**（要望内容）** 昭和35年度から昭和45年度に国営かんがい排水事業により造成された三方原用水は、一級河川天竜川を水源とした総延長42.8kmにわたり、農業用水としての利水はもとより、上水道や工業用水道との共同施設として、地域の生活や産業にとっても重要なライフラインとなっています。 しかしながら、本用水は、大規模地震に対する懸念や施設の老朽化に伴う機能低下、維持管理に要する労力、費用の増大、営農形態の変化に伴う水需要への対応の遅れにより、安定的な農業経営に支障を来たしていました。 このため、各方面から施設の耐震化や長寿命化対策等が強く求められたことから、土地改良法手続きでは95.2%という高い同意率を得て、平成27年度から事業に着手したところです。 現在、工事着手から11年目を迎え、導水幹線水路の耐震対策や長寿命化対策の工事も本格化し、令和７年度末までに全体事業費の９割程度の予算が確保され、工事の進捗も図られてきているところです。 これら基幹水利施設の適切な整備による農業用水の安定供給により、浜松市は170品目を超える多彩な農産物が生産され、農業産出額全国６位となるなど、全国有数の農業都市として、鋭意、農業振興に取り組んでいるところです。 今後も、導水幹線水路の長寿命化対策や、水管理施設整備工事が予定されるなか、国営三方原用水二期土地改良事業が着実に令和８年度に完了するよう、必要な予算と執行体制を確保することを要望します。

1．大規模地震への対応

課題：東海地震等に対応する安全性の確保。

対策：重要度が高い導水幹線を中心に耐震補強を行う。



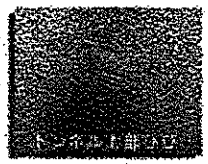


2．老朽化への対応

課題：施設の老朽化が進み漏水、クラック等が発生。

対策：導水路の内面ライニングなど構造に応じた対策を実施する。





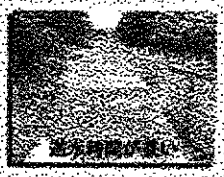
3．農業の水需要の多様化への対応

課題：取水から末端施設までの到達時間が長く、用水需要への応答が遅くなっている。

原因：営農形態の変化など。

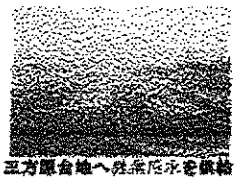
対策：調整池を設置し、用水需要への応答を迅速化。





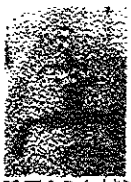
三方原用水が地域に果たす役割

①



三方原台地へ農業用水を供給

②



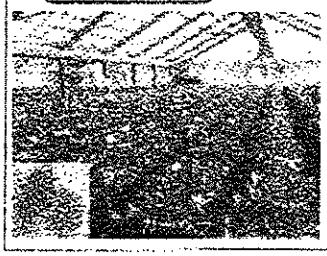
浜松市約32万人の上水道水を供給
（管理：浜松市上下水道部）

③



約100社の工業用水を供給
（管理：静岡県企業局）

農業用水の利用







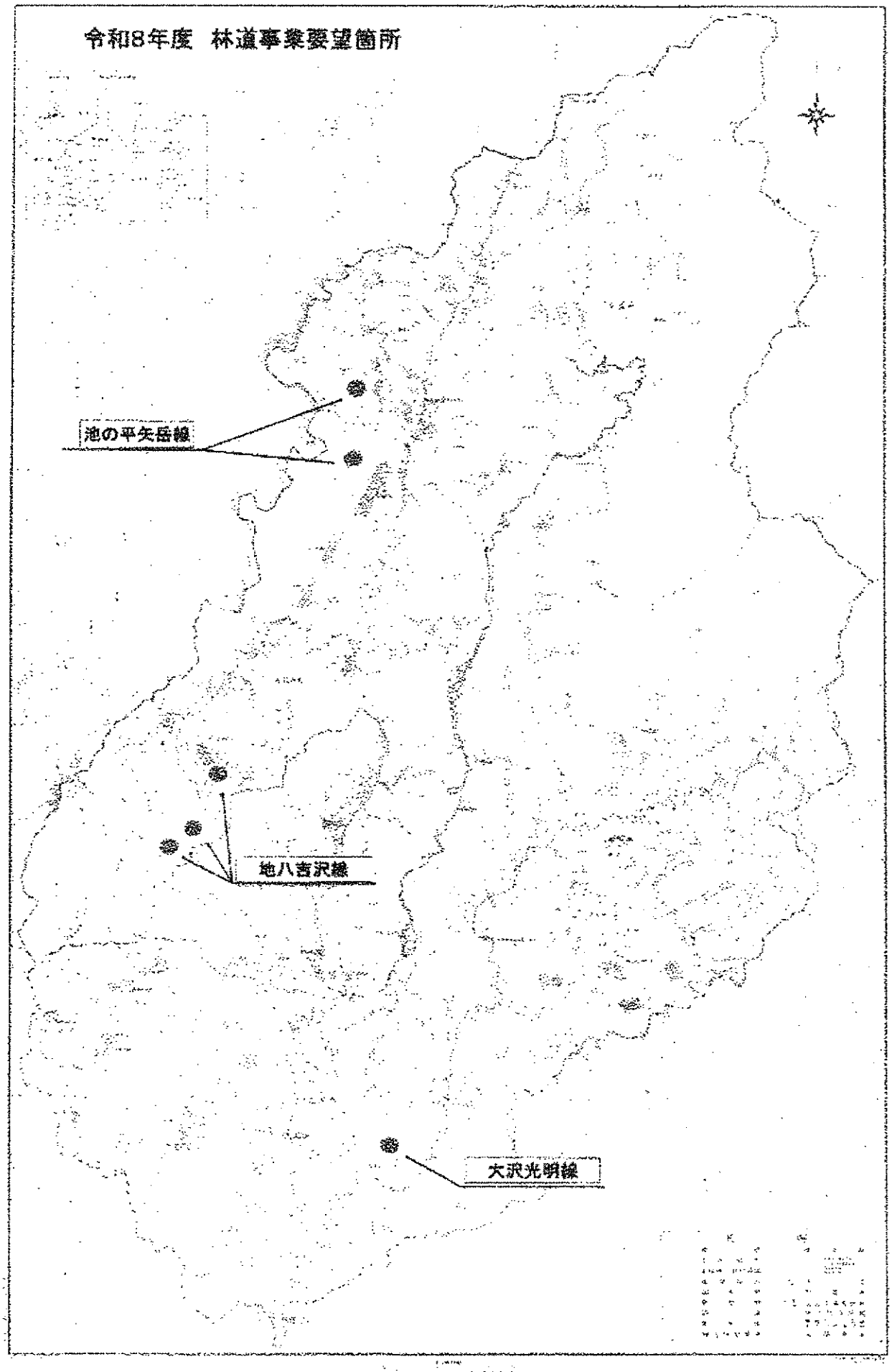
国に対する要望事項

浜松市　NO. 3

国の所管	農林水産省　林野庁　森林整備部　整備課
市の所管	産業部　林業振興課
事項名	森林整備・林業振興事業及び林道整備事業の推進について
要　旨	**（要望内容）** 本市では持続可能な森林経営・管理を掲げ、ＦＳＣ認証を核とした施策を展開するとともに、森林の持つ多面的機能の維持・向上や森林価値の最大化を目的とした取組を実施しています。これには、下記の各事業の確実な実施による森林整備の促進、それに伴う林業の基盤整備の実施が求められているため、事業の継続・強化を要望します。 **○森林環境保全直接支援事業** 森林整備の促進のため、同事業が対象とする造林、枝打ち、間伐等に係る支援の継続を要望します。 **○林道整備事業** 循環型資源としての木材を積極的に活用するためには、林道整備が必要不可欠であり、森林基幹道及び森林管理道の整備促進を要望します。 ＜参考＞

No.	区分	路線名	地区名	計画延長	実績延長
1	県営事業（継続）	池の平矢岳線	佐久間町	11,900 m	8,795 m
2	県営事業（継続）	地八吉沢線	佐久間町	29,330 m	23,239 m
3	補助事業（継続）	大沢光明線	旧天竜市	3,190 m	2,702 m

※実績はR7.4.1時点


令和8年度　林道事業要望箇所
池の平矢岳線
地八吉沢線
大沢光明線

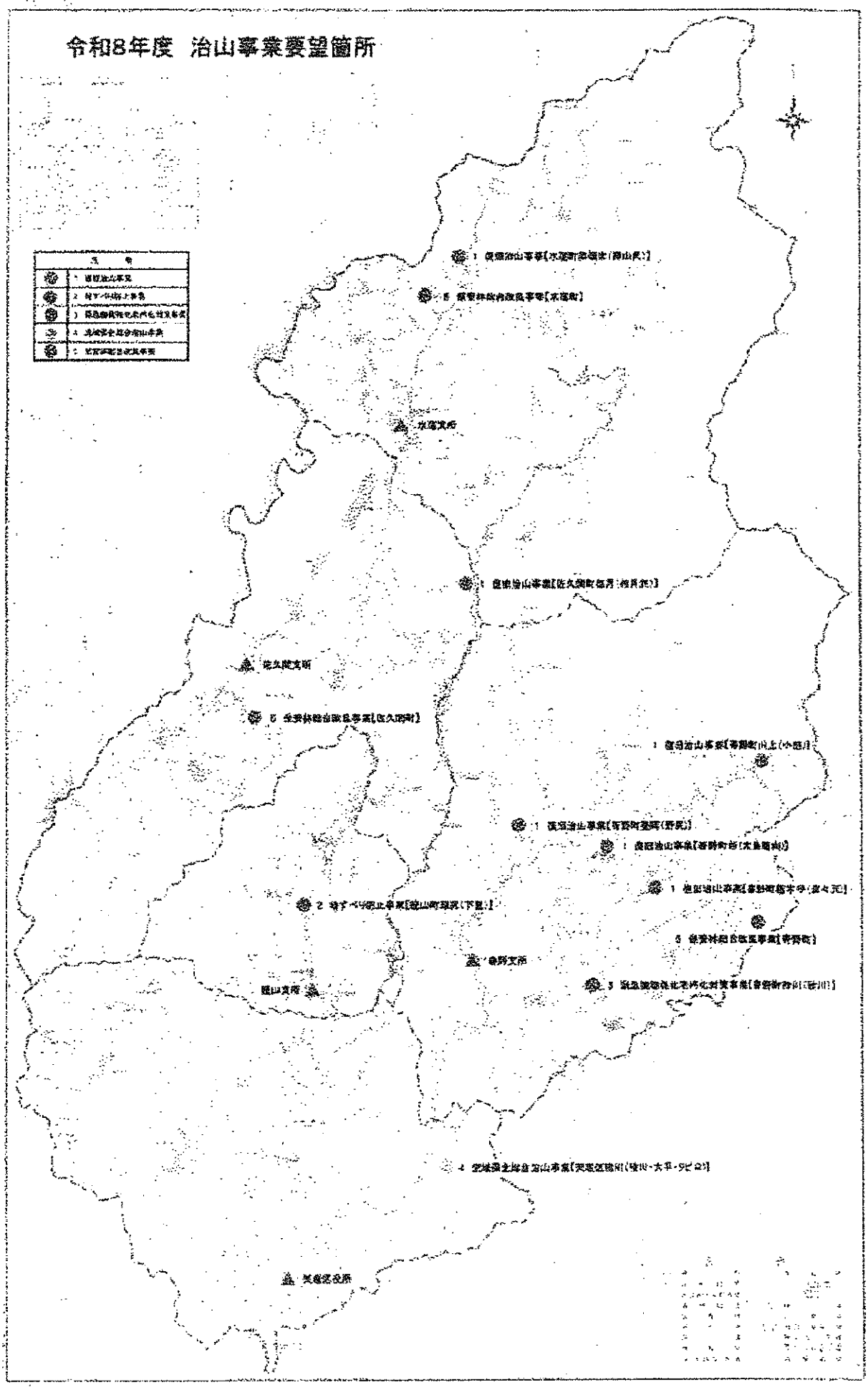
国に対する要望事項

浜松市　NO. 4

国の所管	農林水産省　林野庁　森林整備部　治山課
市の所管	産業部　林業振興課
事項名	治山事業の推進について
要　旨	**（要望内容）** 昨今、過去に類を見ない局地的な集中豪雨により、全国各地で森林崩壊の土砂流出が発生し、住民の生命・財産が脅かされるケースが増加しています。木材生産量が漸減するなか、林業サイクルでの森林整備には限界があり、地域住民の安心・安全確保及び森林の公益的機能向上のため、治山事業はますます重要視されています。 つきましては、下記治山事業を継続実施いただきますよう要望します。

＜参考＞

No.	事業名	箇所計	継続	新規
1	復旧治山事業	6	5	1
2	地すべり防止事業	1	1	—
3	緊急機能強化老朽化対策事業	1	—	1
4	流域保全総合治山事業	1	1	—
5	保安林総合改良事業	3	—	3


令和8年度 治山事業要望箇所
凡 例
1 復旧治山事業
2 地すべり防止事業
3 緊急激甚化対策事業
4 広域緊急治山事業
5 保安林改良事業
水窪支所
佐久間支所
5 保安林改良事業【佐久間町】
1 復旧治山事業【佐久間町佐戸（佐戸沢）】
1 復旧治山事業【春野町上（小俣）】
1 復旧治山事業【春野町堀之内（堀之内）】
1 復旧治山事業【春野町堀之内（大皇輪内）】
1 復旧治山事業【春野町堀之内字（堂々元）】
2 地すべり防止事業【龍山町瑞沢（下里）】
5 保安林改良事業【春野町】
春野支所
龍山支所
3 緊急激甚化対策事業【春野町豊岡（豊岡）】
4 広域緊急治山事業【天竜区熊切（熊切・大平・沢口）】
天竜区役所

総務省

令和７年９月１７日

令和８年度予算に関わる

要　望　書

１　令和７年度末に期限を迎える地方債の事業期間延長について

２　上下水道一体の耐震化を加速化して実施するにあたり、更なる地方財政措置を講ずること

３　中山間地域における携帯電話の不感地域の解消と５Ｇ基地局整備について

浜松市議会 自由民主党浜松

国に対する要望事項

浜松市　NO. 1

国の所管	総務省　　財務省
市の所管	危機管理監　　土木部　　上下水道部
事項名	令和７年度末に期限を迎える地方債の事業期間延長について
要　旨	**（要望内容）** 本市では度重なる豪雨による浸水被害が発生し、南海トラフ巨大地震発生時には大規模な被害が想定されています。さらに、市域のおおよそ65％を占める中山間地域では土砂災害や孤立集落の発生、インフラやライフラインの寸断等のリスクを抱えています。そのため、これまで以上に地域の実情に即した防災対策の強化が求められています。 また、近年、地球温暖化の進行により世界各地で気候変動が顕著になっており、大規模な山火事や豪雨による洪水など災害が激甚化しています。気候変動への対策として脱炭素の取組が世界的に加速する中で、日本政府は令和２年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を行い、脱炭素社会の実現を目指しています。本市においては、令和２年３月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて官民連携で様々な取り組みを進めています。 このような状況を踏まえ、引き続き地方自治体が着実な防災・減災対策、国土強靭化及び脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することができるよう、令和７年度までの時限措置とされている「緊急防災・減災事業債」、「緊急自然災害防止対策事業債」、「防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債」及び「脱炭素化推進事業債」について事業期間の延長を要望します。

国に対する要望事項

浜松市　NO. 2

国の所管	総務省　　財務省
市の所管	上下水道部
事項名	上下水道一体の耐震化を加速化して実施するにあたり、更なる地方財政措置を講ずること
要　旨	**（要望内容）** 上下水道は市民の生命や暮らしを支えるインフラですが、災害に強く持続可能で安定した経営を継続するにあたり様々な課題に直面しています。特に上下水道施設については、令和６年能登半島地震の教訓を踏まえ令和７年１月に国の要請に基づく上下水道耐震化計画を策定し、上下水道一体での耐震化を進めています。 令和６年度国補正予算から国庫補助金が拡充されましたが、老朽化に伴う更新需要の増加や人件費・資機材価格の高騰等は引き続き財政圧迫要因となっており、事業の拡張期ではなく維持管理期にある上下水道事業においては、更なる国の支援なくしては耐震化等の投資を加速化することは困難と考えます。 また、「令和７年度の地方公営企業繰出金について（通知）」における水道管路耐震化事業にかかる対象経費の算出方法の見直しがされたものの、繰出し基準は過年度実績に上積みして実施する事業費の 1/4（高料金事業者に対しては 1/2）を限度とされています。 水道事業の持続可能な運営と計画に沿った更新・耐震化の確実な進捗を図るため、今後の資材価格や労務単価等の上昇を見込んだ令和８年度予算を確保するとともに、独立採算を原則とする水道事業において実施する避難所機能を確保する目的の耐震化事業は公益目的の要素が強く税負担との親和性が高いため、地方財政措置の更なる拡充を要望します。

国に対する要望事項

浜松市　NO. 3

国の所管	総務省　東海総合通信局　陸上課
市の所管	企画調整部　情報システム課
事項名	中山間地域における携帯電話の不感地域の解消と５Ｇ基地局整備について
要　旨	**（要望内容）** 中山間地域である天竜区においては、携帯電話の不感地域が存在します。スマートフォンに代表される次世代携帯電話の登場によって、携帯電話サービスの高度化が進展しており、住民が享受できるサービスに格差が生じています。 デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、４Ｇについて2023年度末までに全居住エリアをカバーするとしていることから、本市に残る不感地域を確実に解消するとともに、その先の５Ｇの整備についても、中山間地域への基地局整備が遅れることがないよう、インフラシェアリングの活用を含め、更なる積極的な支援等を講じられるよう強く要望します。

浜松市天竜区内「携帯不感地域」地図

No	行番号	地区名	不感地域世帯数
①	13	浜松市天竜区水窪町奥領家（大嵐）	1世帯1人
②	15	浜松市天竜区月（大倉）	4世帯8人
③	17	浜松市天竜区横山町（安蔵）	7世帯16人
④	19	浜松市天竜区龍山町瀬尻（高鬢）	1世帯1人
⑤	21	浜松市天竜区水窪町山住（河内浦）	1世帯4人
⑥	24	浜松市天竜区水窪町山住（門桁）	3世帯3人

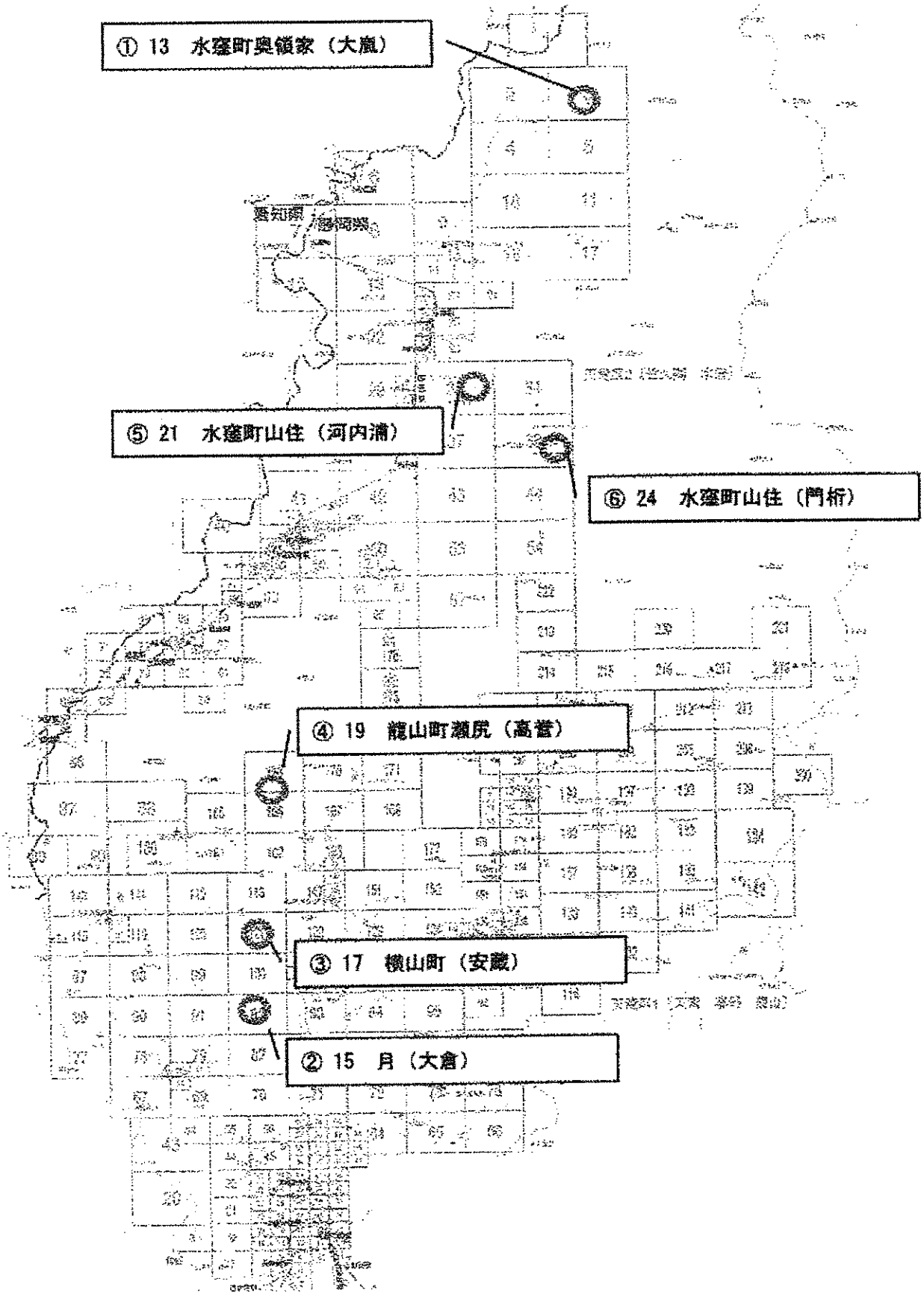
【調査内容に関する留意事項】

・携帯不感地域の調査は、総務省の依頼により年に1回、天竜区の職員が各キャリアの携帯電話を持って地区を回り、状況確認をしています。

・本資料は、「携帯不感地域」の情報を令和6年度末時点に更新したものです。

・詳細図に掲載している世帯数・人数は、あくまで令和6年度末調査時点の数値です。

広域図


① 13　水窪町奥領家（大嵐）
⑤ 21　水窪町山住（河内浦）
⑥ 24　水窪町山住（門桁）
④ 19　龍山町瀬尻（高誉）
③ 17　横山町（安蔵）
② 15　月（大倉）

法務省

令和７年９月１７日

令和８年度予算に関わる

要　望　書

外国人材の受入れ拡大に伴う多文化共生施策推進のための財政支援について

浜松市議会 自由民主党浜松

国に対する要望事項

浜松市

国の所管	法務省　出入国在留管理庁　　財務省　　文部科学省
市の所管	企画調整部　国際課
事項名	外国人材の受入れ拡大に伴う多文化共生施策推進のための財政支援について
要　旨	**（要望内容）** 在留外国人数は令和６年12月末時点で376万人を超え、前年末から１割超増の勢いであり、国内で就労する外国人も令和６年10月末時点で約230万人とともに過去最高を更新し、定住化や多国籍化も進展しています。国では、深刻化する人手不足への対応策として外国人材の受入れを一層加速させており、特定技能の対象分野等の追加のほか、令和９年には育成就労制度の施行が予定されるなど、今後、来日する外国人材及び帯同家族の更なる増加が見込まれています。 国では、増加する外国人材を地域社会に生活者として受入れ、共生の現場となる地方自治体への財政支援策として、外国人受入環境整備交付金や地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金、帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費補助金等の国庫補助事業を創設しており、本市においても同補助事業を活用し、全国の自治体に先駆けたさまざまな多文化共生施策を実施しています。 しかしながら、同補助事業には上限額の設定や交付期間の制限、自治体申請額の国予算額の超過などにより恒常的かつ十分な財政支援が伴っていないため、事業の実施に必要な日本語教師やバイリンガル相談員等の専門人材の継続的かつ的確な確保・配置が困難な状況が続いています。また、交付要件が実態とうまく合致せず、そのままでは活用が難しい制度設計、手続きの煩雑さなど、多くの課題があります。 こうした状況を踏まえ、増加する外国人材及び帯同家族を生活者として地域社会に受入れ、多文化共生社会の実現に向けた施策を実施する地方自治体に対する、恒常的かつ十分であり、実用的な財政支援措置を講ずることを要望します。

文科省

令和７年９月１７日

令和８年度予算に関わる

要望書

１　外国人材の受入れ拡大に伴う多文化共生施策推進のための財政支援について

２　学校給食費の保護者負担軽減に係る制度創設及び財政措置について

３　休日の部活動の地域展開に関わる財政支援について

４　教職員の多忙化・長時間労働の解消に向けた制度的・財政的支援について

５　スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー制度の充実について

６　養護教諭の配置基準の見直しについて

７　学校施設改築・大規模改修に関わる国庫補助について

８　私立幼稚園教諭の宿舎借上げ制度の創設について

浜松市議会 自由民主党浜松